

平成22年度
小樽市労働実態調査

小 樽 市
小樽市雇用促進協会

はじめに

平素、本市労働行政の推進に対しまして、格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、最近の雇用情勢は、長引く景気低迷等により依然として厳しい情勢が続いております。

今春卒業した小樽公共職業安定所管内の高校生の就職内定率は、平成23年3月末現在で80.0%という状況であります。就職を希望する生徒に厳しい情勢がつづいております。

一方、労働者を取り巻く環境も、少子・高齢化、男女共同参画社会の進展による就業形態の多様化、若年層を中心とした就労意識の変化等により様々に変化しております。

こうした状況の中、小樽市では、市内事業所の労働実態を把握し今後の本市労働行政の推進に向けた基礎的な資料とするため、昨年9月末日を調査日として市内事業所の賃金や諸制度・労働条件の実態などについて調査し、その結果を「小樽市労働実態調査」としてまとめました。

調査方法や調査内容については限られたものではありませんが、労働実態を把握するための参考資料として広くご利用いただき、職場環境づくりや労働条件の改善にむけて少しでも役立てていただければ幸いと存じます。

最後になりましたが、本調査にご協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも、なお一層のご指導ご協力をお願い申し上げます。

平成23年4月

小樽市長 山田 勝 麿

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果	5
1.	従業員について	6
(1)	男女別・年齢階層別正規従業員構成	6
(2)	障がい者雇用	
2.	採用について（平成22年度採用）	6
(1)	平成22年度の採用	6
(2)	平成23年度の採用予定	6
(3)	中途採用について	7
(4)	新規学卒者の採用状況について	7
(5)	離職者の状況について	7
3.	労働時間について	7
(1)	労働時間	7
(2)	週40時間制への対応	8
(3)	変形労働時間制実施内容	8
4.	賃金について	8
(1)	基本給	8
(2)	初任給	8
5.	休日・休暇について	9
(1)	週休2日制実施状況	9
(2)	年次有給休暇	9
(3)	各種休暇制度	9
6.	育児・介護・産前産後休業制度について	9
(1)	育児休業	9
(2)	介護休業	9
(3)	産前産後休業	10
7.	各種手当について	10
(1)	家族・通勤手当	10
(2)	住宅・燃料手当	10
(3)	夏期・年末・決算手当	11
8.	パートタイム労働者について	12
(1)	賃金	12
(2)	1日の労働時間	12
(3)	1週間の労働日数	12
(4)	在職期間	13
(5)	パートタイム労働者に対する労働条件	13
9.	退職関連	13

(1)	定年制度・高年齢者雇用安定法改正後の対応	13
(2)	退職金制度	14
III	調査結果グラフ	15
IV	調査結果集計表	27
別表1	全従業員構成	28
別表2	男女別・年齢階層別正規従業員構成	28
別表3	採用状況	29
別表4	労働時間	30
別表5	週40時間制への対応	30
別表6	変形労働時間制（内容）	31
別表7	基本給調べ	31
別表8	初任給調べ	32
別表9	賃金状況	32
別表10	週休2日制実施状況	33
別表11	年次有給休暇消化状況	33
別表12	各種休暇制定状況	34
別表13	育児休業制定状況	34
別表14	介護休業制定状況	35
別表15	産前産後休業制定状況	35
別表16	家族手当支給状況	36
別表17	住宅手当支給状況	36
別表18	通勤手当支給状況	37
別表19	燃料手当支給状況	37
別表20	夏期手当支給状況	38
別表21	年末手当支給状況	38
別表22	決算手当支給状況	39
別表23	パートタイム労働者賃金（時間給）	39
別表24	パートタイム労働者の労働時間・労働日数	40
別表25	パートタイム労働者勤続年数	40
別表26	パートタイム労働者の労働条件制定状況	41
別表27	定年制度制定状況	41
別表28	退職金制度制定状況	42
別表29	定年時の退職金額	42
V	調査票	43

I 調査の概要

1. 調査目的

小樽市内の企業における従業員の雇用実態を把握するため、賃金をはじめとする労働条件について調査し、労働条件の改善、労働力の確保・定着を図るための資料とすることを目的としました。

2. 調査項目

- (1) 従業員（性別、年齢別、雇用形態別）
- (2) 採用
- (3) 労働時間（労働時間、変形労働時間制、時間外勤務時間）
- (4) 賃金（基本給、初任給）
- (5) 休日・休暇（週休2日制、年次有給休暇、その他休暇等）
- (6) 育児・介護・産前産後休業制度
- (7) 各種手当（家族・住宅・通勤・燃料・夏期・年末・決算）
- (8) パートタイム労働者（時給、労働時間・日数、在職期間、労働条件）
- (9) 定年制度等（定年齢、法改正後の対応、退職金）

3. 調査基準日

平成22年9月30日現在。

4. 調査産業

建設、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業、の11産業。

5. 調査対象

当市に所在する従業員5人以上の規模の事業所から、600事業所を任意に抽出しました。

6. 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収しました。

7. 調査回答状況

600事業所のうち、廃業・倒産・市外移転・従業員5人未満のものがあり、これらを除外した事業所が調査の対象となっています。このうち254事業所から得た回答状況は次のとおりです。

	抽出 事業所数	実質対象 事業所数	有効回答 事業所数	回答率 (%)
総数	600	600	254	42.3
建設	61	61	29	47.5
製造業	128	128	51	39.8
情報通信業	4	4	2	50.0
運輸業	54	54	26	48.1
卸売・小売業	123	123	38	30.8
金融・保険業	10	10	5	50.0
不動産業	16	16	4	25.0
飲食店・宿泊業	32	32	11	34.4
医療・福祉	84	84	49	58.3
教育・学習支援業	10	10	8	80.0
サービス業	78	78	31	39.7

	有効回答 事業所数	割合 (%)
総数	254	100.0
5～9人	83	32.7
10～19人	74	29.1
20～29人	29	11.4
30～49人	35	13.8
50人以上	33	13.0

8. 用語の説明

本調査に用いられている主な用語の意味は次のとおりです。

(1) 年齢

調査基準時(平成22年9月30日)の満年齢。(1歳未満の端数切り捨て)

(2) 労働時間

就業規則、労働協約等に基づく拘束労働時間をいいます。

(3) 基本給

基本給・年齢給・学歴給・勤続給・技能給・役付給 等 一切の手当を除いた基本的賃金をいいます。

※ 含まれないもの：役付手当及び管理職手当・特殊勤務手当・能力給(生産報奨金、生産手当、販売奨励歩合給等)・生活補助的給付(家族手当、住宅手当、通勤手当、物価手当)・超過勤務手当(深夜勤務手当、時間外勤務手当、休日出勤手当)・精皆勤手当・宿日直手当 等

(4) 初任給

企業が新規学校卒業者を卒業年次に雇い入れる際、労働条件の一つとして定めている基本給賃金をいいます。

(5) 年次有給休暇

労働基準法に基づく給料支給の対象となっている年間の休暇をいいます。

(6) 家族(扶養)手当・燃料手当

家族(扶養)手当支給額については扶養一人目を、また、燃料手当支給額は世帯主を基準にしています。

9. その他

本調査は、対象事業所を無作為に抽出していることから、集計事業所は毎年同一ではなく、また、設問内容に変更を加えている場合もあり、各数値に連続性を欠いている場合があります。

また、回答件数の少ない設問もあるため、必ずしも平均をあらわしているとは限らないので、他の資料と併せてご利用下さい。

なお、数字の単位未満は、原則として四捨五入したため、総数および内訳の計が必ずしも100%にならない場合があります。

II 調査結果

Ⅱ 調査結果

1. 従業員について

正規従業員の割合がやや増加

本調査の集計対象となった 254 事業所の全従業員数は 10,877 人であり、その内訳としては、正規従業員が、7,478 人（68.8%）と最も多くなっており、次いでパート従業員が 1,941 人（17.8%）、契約社員 1,072 人（9.9%）、アルバイト 386 人（3.5%）となっており、昨年との比較では、正規従業員 7.2 ポイント増加し、アルバイト 0.6 ポイント、契約社員で 1.2 ポイント、パート従業員で 5.5 ポイントそれぞれ割合が減少しています。

正規従業員数は 7,478 人（男 4,646 人、女 2,832 人）で、1 事業所当たりの平均従業員数は 25.4 人で、昨年よりも 1.9 人減となっています。

（図 1、別表 1）

(1) 男女別・年齢階層別正規従業員構成

男性、女性ともに 30 歳代の割合が高い

正規従業員の年齢階層別構成は、30 歳代が 1,956 人（26.2%）と最も多く、次いで 40 歳代が 1,797 人（24.0%）、50 歳代が 1,722 人（23.0%）となっています。

また、男女別に見ると、男性では 30 歳代が 1,265 人（27.2%）と最も多く、次いで 40 歳代 1,152 人（24.8%）、50 歳代 1,071 人（23.1%）と続いています。女性では 30 歳代 691 人（24.4%）が最も多く、次いで 50 歳代 651 人（23.0%）、40 歳代 645 人（22.8%）となっており、男性、女性ともに 30 歳代の割合が高くなっています。

（図 2、別表 2）

(2) 障がい者雇用

障がい者雇用率は 0.6%

正規従業員数に占める障がい者数の割合は、平均で 0.6% となっています。産業別では、サービス業 1.8% と最も高く、次いで製造業 0.9%、医療・福祉、サービス業 0.8% の順となっています。

一方規模別では、5~9 人が 1.2% と最も高く、次いで 30~49 人が 0.7% となっています。

（別表 2）

2. 採用について（平成 22 年度採用）

(1) 平成 22 年度の採用

新規学卒者の採用割合は増加

平成 22 年春に新規学卒者を採用した事業所は 36.7% で、昨年よりも 9.2 ポイント増加しました。産業別では金融・保険業が 80.0% で、次いで医療・福祉 62.5%、飲食店・宿泊業 54.5% となっています。

学歴別採用率は、高卒 54.9%、専門・短大卒 35.4%、大卒 32.9% の順になっています。昨年に比べると、全体で大卒採用率が 2.0 ポイント、高卒が 2.2 ポイント増加している一方で、専門・短大卒採用率は、14.6 ポイント減少しています。

（図 3・4、別表 3）

(2) 平成 23 年度の採用予定

過半数が採用「予定なし」

平成 23 年 4 月に採用予定のある事業所は、全体としては 17.2% となっており、昨年より 1.9 ポイント減少していま

す。産業別では、金融・保険業 40 %、医療・福祉 28.6%の順となっています。

採用予定「あり」および「状況によってはあり」の合計は 40.0 %であり、昨年より 2.8 ポイント減少しています。一方で約 60%の事業所が「予定なし」と回答しており、新規学卒者の厳しい雇用情勢が続く傾向にあります。

(別表 3)

(3) 中途採用について

中途採用実施事業所の割合が減少

過去 1 年間に中途採用の実績がある事業所は、全体の 55.8 %と、昨年よりも 13.3 ポイント減少しました。

産業別では、医療・福祉が 75.5%と最も高く、次いで飲食店・宿泊業 72.7%となっています。

また、規模別では、従業員数が大きくなるほど中途採用の割合が高くなる傾向を示しています。

(図 5・6、別表 3)

(4) 新規学卒者の採用状況（平成 20 年度～ 22 年度）について

新規学卒者の採用割合は 41.4%

平成 20 年度から 22 年度に新規学卒者を採用した事業所は 41.4%で、業種別では金融保険業 75.0%、次いで医療・福祉の 63.8%となっています。また、規模別では従業員数が大きくなるほど採用割合が高くなっています。採用者数では高卒 61 人、専門・短大卒 40 人、大卒 36 人 計 137 人となっています。

(別表 3)

(5) 離職者の状況について（平成 20 年度～ 22 年度）について

離職者有りの割合は 37.0%

平成 20 年度から 22 年度に新規学卒者を採用した事業所について、離職者有りの割合は 37.0%で、業種別では不動産業 100.0%、建設 75.0%、飲食店・宿泊業、サービス業が 50%となっています。規模別では 50 人以上の 60%台を除いて 20～30%台となっています。離職者数では高卒 24 人、専門・短大卒 11 人、大卒 5 人 計 40 人となっています。

(別表 3)

3. 労働時間について

(1) 労働時間

(1 日の労働時間)

1 日の平均労働時間は昨年同様で 7 時間 40 分

全体では、1 日の平均労働時間は昨年と同じで 7 時間 40 分となっています。

産業別の平均時間では、不動産業が 8 時間 で最も長く、次いで卸売・小売業の 7 時間 46 分、最も短いのは情報通信業の 7 時間 30 分となっており、平均時間の最長と最短の差は 30 分となっています。

(図 7・8、別表 4)

(1 週間の労働時間)

1 週間の労働時間はやや減少

1 週間の労働時間については、昨年より 10 分短くなり 39 時間 53 分となっています。

産業別では、金融・保険業が 37 時間 24 分と最も短く、次いで情報通信業の 37 時間 30 分となっていて、最も長いのは不動産業の 45 時間 30 分となっています。規模別では 5～9 人と 10～19 人の事業所規模で 40 時間を超えて、最長は 40 時

間 13 分となっています。

(図 9・10、別表 4)

(時間外勤務時間)

平均時間外勤務は産業間で較差

1ヶ月の平均時間外勤務時間は、全体として 13 時間 44 分となっています。

産業別では、飲食店・宿泊業の 23 時間 34 分が最も長く、次いで建設業の 22 時間 21 分となっていて、最も短いのは医療・福祉の 6 時間 4 分となっており、産業間で較差が見られます。

(図 12、別表 4)

(2) 週 40 時間制への対応

5 割以上が変形労働時間制で対応

週 40 時間制に対応済みの事業所は全体で 96.2 %となっており、そのうち 56.7 %は変形労働時間制により対応しています。

また産業別では、所定労働時間で対応済みの割合が最も高いのは金融・保険業 75.0 % であり、変形労働時間制により対応している割合が最も高いのは情報通信業と不動産業の 100.0 となっています。

(別表 5)

(3) 変形労働時間制実施内容

1 年単位の変形労働時間制が主流

変形労働時間制の実施内容は「1 年単位」と回答した事業所が 69.1 %と最も多く、次いで「1 カ月単位」が 20.6 %となっており、1 年単位の変形労働時間制を採用している事業所の割合が 6 割を超えています。

(図 11、別表 6)

4. 賃金について

(1) 基本給

基本給、ベースアップ実施は産業によりばらつき

正規従業員の平均基本給は、男性 226,917 円、女性 188,012 円となっていて、男性は昨年よりも 1,846 円減少、女性は 5,713 円それぞれ減少しています。また、賃金の定期昇給またはベースアップのあった事業所の割合が 62.6%と過半数を超え、昨年より 2.9 ポイント増加していますが、産業間によりばらつきが見られます。

平均基本給は、男性を 100 とした場合、女性は 83 となっており、年齢が高くなるほど男女間の格差が広がる傾向がみられます。

産業別平均基本給では、金融・保険業の 380,000 円が最も高く、次いで教育・学習支援業の 261,103 円となっています。

(図 13・14・17、別表 7・9)

(2) 初任給

初任給平均額は微減

初任給平均額は、高卒 139,906 円、短大卒 152,035 円、大卒 167,706 円、全体の平均 152,357 円で、昨年と比べると 462 円減少しています。

大卒を 100 とした場合、高卒 83、短大卒 91、産業別平均額では、建設が最も高くなっており 161,935 円となっています。

(図15・16、別表8)

5. 休日・休暇について

(1) 週休2日制実施状況

週休2日制の実施割合が減少

週休2日制の実施状況は、全体の80.9%が実施しており、実施内容は「完全」が28.8%、「隔週」21.2%の順で、昨年と比べて「完全」6.0ポイント増加し、「隔週」0.7ポイント減少しています。

産業別実施率では、情報通信業と金融・保険業で100%となっており、次いで医療・福祉91.7%となっており、

(図18・19・20、別表10)

(2) 年次有給休暇

消化日数10日以内が約8割

年次有給休暇平均消化日数について最も割合が高いのが「6～10日」の37.0%、次いで「0～5日」の40.4%となっており、全体では、「0～10日以内」の消化日数が、約8割を占めています。

(図21、別表11)

(3) 各種休暇制度

夏季休暇は平均3.1日

夏季休暇のある事業所は全体で26.1%となっており、昨年よりも0.3ポイント増加し、日数は平均3.1日となっています。

産業別の平均日数が多いのは、教育・学習支援業の5.0日であり、逆に最も少ないのは運輸業の2.1日となっています。

夏季休暇以外での各種休暇制度で最も制定率が高かったのは「年末・年始休暇」で94.6%、次いで「お盆休暇」64.9%となっています。

(図22・23、別表12)

6. 育児・介護・産前産後休業制度

(1) 育児休業

育児休業制度の制定事業所は約7割

育児休業制度のある事業所は全体の69.9%で、昨年より2.4ポイント増加しています。産業別で最も高いのは金融・保険業と情報通信業で100%、次いで医療・福祉89.8%となっており、最も低いのは不動産業の25.0%となっています。

制度を実施している事業所の給与状況については、「無給」が最も多く7割を超えています。また、育児休業制度のない事業所のうち、44.4%が今後の予定について「検討中」と回答しています。

育児休業の実取得人数では、男性0人、女性57人となっており、産業別では医療・福祉の38人が最も多く、また、規模別では「従業員50人以上」で37人取得しております。

(図24・25、別表13)

(2) 介護休業

介護休業制度の制定事業所は6割を超える

介護休業制度のある事業所は全体の60.8%で、昨年より2.6ポイント高くなっており、産業別では、最も高いのは金融・

保険業と情報通信業 100.0%となっており、次いで医療・福祉 77.6 %となっています。

制度を実施している事業所の給与状況については、「無給」が最も多く 8 割を超えています。

また、介護休業制度のない事業所のうち、今後の予定について「検討中」と回答したのは 51.1 %と昨年より 4.5 ポイント減少しています。

介護休業の実取得人数については、男性 0 人、女性 3 人となっております。

(図 24・25、別表 14)

(3) 産前産後休業

産前産後休業のある事業所は 7 割を超える

産前産後休業制度のある事業所は全体の 73.3%で、産業別で最も高いのは情報通信業、金融・保険業および教育・学習支援業 100.0%、医療・福祉 89.8%の順となっています。

制度を実施している事業所の給与状況については、「無給」が最も多く 62.0%となっています。

21 年度の制度利用人数は 66 人となっております。

(図 24・25、別表 14)

7. 各種手当について

(1) 家族・通勤手当

安定して支給される傾向

生活補助的な手当のうち、「家族手当」は 71.9 %、「通勤手当」は 96.8 %となり、「家族手当」は昨年より 1.4 ポイント「通勤手当」は 0.7 ポイント増加し、安定して支給される手当として考えられます。

(図 26、別表 16・18)

(家族手当)

産業別支給率は、運輸業 91.7 %、次いでサービス業が 90.3%と続いています。平均支給額は 11,904 円で、昨年より 512 円増加しています。

規模別支給率では、50 人以上が 87.9%、20~29 人以上が 75.9%で、最も低いのは 5~9 人の 61.7%となっており、規模により較差が見られます。

(図 29、別表 16)

(通勤手当)

通勤手当を支給している事業所は、全体の 96.8 %となっており、昨年同様、生活補助給のなかでは最も支給率が高くなっています。

産業別では、建設、運輸業、卸売・小売業、サービス業を除いて 100 %となっています。支給内容では、実費 53.2 %、定額 46.8 %となっており、昨年と比較すると実費の支給割合が 3.2 ポイント減少しています。

(図 30・38、別表 18)

(2) 住宅・燃料手当

燃料手当の平均支給額は 80,895 円

生活補助的な手当の、「住宅手当」は 57.9 %、「燃料手当」は 77.5 %の支給率となり、昨年に比べて「住宅手当」1.1 ポイント増加し、「燃料手当」0.8 ポイント減少しています。また、平均支給額については、「住宅手当」は昨年に比べて「同

額」と回答している事業所が90%を超えています。一方で、「燃料手当」は15.6%が昨年より「減額」と回答しています。

(図27、別表17・19)

(住宅手当)

産業別支給率は、金融・保険業が100.0%、次いで教育・学習支援業87.5%、運輸業70.8%と続いており、最も低いのは不動産業の25.0%となっています。

規模別では、50人以上が81.8%と最も多くなっており、最も少ないのは10~19人の50.7%となっています。

平均支給額は持家13,221円、借家15,971円、その他12,389円となっています。昨年との比較では、「同額」が9割を超える結果を示しており、全体的には昨年とほぼ同額の支給をしていると言えます。

(図31、別表17)

(燃料手当)

産業別支給率では、金融・保険業と教育・学習支援業が100%で最も高く、次いで運輸業87.5%の順になっています。

規模別では、50人以上が87.5%と最も高く、次いで20~29人が79.3%となっていて、30~49人が72.7%で最も低くなっています。

平均支給額は80,895円で、産業別では、情報通信業が100,000円と最も高く、次いで運輸業の92,435円となっています。規模別では30~49人の事業所が89,861円で最も高くなっています。

また、昨年と比較すると、支給額の「増額」が7.8%（昨年比+1.2ポイント）、「減額」と回答した事業所は15.6%（昨年比△15.5ポイント）となっており、「減額」した事業所の割合が高くなっています。

(図32、別表19)

(3) 夏期・年末・決算手当

夏期手当、年末手当の「支給」事業所の割合はやや増加

夏期・年末・決算手当を支給している事業所は、それぞれ全体の75.8%（昨年比+0.6ポイント）、80.2%（昨年比+0.5ポイント）、10.4%（昨年と同じ）となっています。

(図28・33・34・35・36・37、別表20・21・22)

(夏期手当)

夏期手当の支給率を産業別に見ると、金融・保険業と教育・学習支援業の100.0%が最も高く、次いで医療・福祉の87.8%の順となっています。

また、規模別では、50人以上の84.8%と最も高くなっています。平均支給額は、291,030円で昨年より10,524円増加しています。産業別では、金融・保険業が634,436円と最も高く、一番低い不動産業の100,000円との較差は534,436円となっており、業種によりばらつきが見られます。また、昨年との比較では、「同額」が46.4%（昨年比+3.0ポイント）、「増額」が26.4%（昨年比+1.9ポイント）、「減額」が27.1%（昨年比△5.1ポイント）となっております。

(図33・36・37、別表20)

(年末手当)

年末手当の支給率を産業別に見ると、情報通信業、金融・保険業および教育・学習支援業が100.0%となっています。

また、規模別では、30~49人と50人以上の事業所で84.8%と最も高く、最も低い10~19人で78.1%となっています。

平均支給額は338,985円で、産業別では、金融・保険業が648,745円で最も高く、次いで教育・学習支援業が460,142円となっています。また、昨年との比較では、「同額」が45.8%（昨年比+0.3ポイント）、「増額」が25.7%（昨年比+5.7

ポイント)、「減額」が 28.5 % (昨年比△6.0 ポイント) となっています。

(図 3 4・3 6・3 7、別表 2 1)

(決算手当)

決算手当の支給率を産業別に見ると、教育・学習支援業の 25.0 % が最も高く、次いで 製造業 21.3%、卸売・小売業 13.2%の 順となっており、全体的に他の手当に比べ低い水準で推移しています。

また、規模別では、30 ~ 49 人の事業所が 21.9 % と最も高い割合を示しています。

平均支給額は 103,909 円で、産業別に見ると、製造業が 174,318 円と最も高く、また、昨年との比較では「同額」30.0% (昨年比△22.9 ポイント)、「増額」45.0 % (昨年比+ 27.4 ポイント)、「減額」25.0 % (昨年比△4.4 ポイント) となっています。

(図 3 5・3 6・3 7、別表 2 2)

8. パートタイム労働者について

約 6 割の事業所でパートタイム労働者を雇用

パートタイム労働者を雇用している事業所は 59.4% となっています。

(1) 賃金

時給平均額は前年より増加

1 時間当たりのパートタイム労働者の平均賃金 (時間給) は、全体で 861 円 (昨年比+ 17 円)、男性が 871 円 (昨年と同額)、女性が 842 円 (昨年比+13 円) となっています。

産業別の平均賃金では、教育・学習支援業が 1,545 円で最も高く、次いで医療・福祉の 974 円の順となっています。

一方、規模別では最も高いのは 20~29 人の事業所で 1,055 円、逆に最も低いのは 5 ~ 9 人の事業所で 804 円となっており、最大と最小の差は 251 円 (昨年 218 円) となっています。

(図 4 0・4 1、別表 2 3)

(2) 1 日の労働時間

産業、規模による較差が大

1 日の平均労働時間は「6 時間未満」が 48.1% となっています。

産業別の割合を見ると、情報通信業の 100.0% が最も高くなっており、次いで教育・学習支援業の 96.6% となっています。

規模別では最も高いのが、10~19 人の事業所の 72.0%、逆に最も低いのは 20~29 人の事業所の 28.2% で、その差は 43.8 ポイントと、産業別、規模別ともにばらつきがあることがわかります。

(図 4 2、別表 2 4)

(3) 1 週間の労働日数

1 週間あたりの平均労働日数は 4.8 日

1 週間あたりの平均労働日数は 4.8 日で、昨年と同様です。産業別では情報通信業の 6.0 日、運輸業の 5.5 日の順となっています。規模別では、30 ~ 49 人、50 人以上が 4.9 日で最も多くなっています。

(図 4 3、別表 2 4)

(4) 在職期間

在職期間長期化の傾向

在職期間は「5 年以上」が 40.4% (昨年比+2.2 ポイント) と最も高く、次いで「1 年以上 5 年未満」が 36.6 % (昨年

比△ 4.5ポイント)、「1年未満」が 22.9 % (昨年比+ 2.2ポイント) となっています。

産業別では、5年以上在職しているパートタイム労働者の割合が最も高いのは、情報通信業と金融・保険業 100.0%、最も低い教育・学習支援業で 17.9%であり、その差は 82.1ポイントになり、産業によってばらつきが見えます。

規模別では、1年以上在職しているパートタイム労働者の割合が最も高いのは、10~19人の事業所の 81.6 % が最も多くなっています。

(図 4 4・4 5、別表 2 5)

(5) パートタイム労働者に対する労働条件

8割を超える事業所がパートタイム労働者の雇用保険を制度化

パートタイム労働者に対する労働法関連制度の適用状況については、「雇用保険」が 85.2 %で最も多く、次いで「年次有給休暇」が 74.6 %となっており、逆に「退職金制度」については 13.4 %と低くなっています。

また、産業別の平均では、製造業の 64.1 %が最も高く、次いで不動産業 57.1%、卸売・小売業 54.6%の順となっています。最も低いのは教育・学習支援業の 28.6 %となっています。

(図 4 6、別表 2 6)

9. 退職関連

(1) 定年制度・高年齢者雇用安定法改正後の対応

「継続雇用制度導入」が 81.7%

(定年制度)

定年制度については、全体で 93.1 %が採用しており、昨年より+ 1.7ポイント増加しています。産業別では、情報通信業、金融・保険業と教育・学習支援業および運輸業が 100%となっており、

定年制度のある事業所の定年年齢は、平均 61.0歳となっています。

(図 4 7、別表 2 7)

(高年齢者雇用安定法改正後の対応)

平成 18年 4月 1日から施行された高年齢者雇用安定法の対応について、継続雇用制度導入が 81.7 %、定年の引き上げ 14.1 %、定年制の廃止 0.0 %の順となっていますが、なお、4.2 %の事業所がその他と回答しています。

定年の引き上げについては、産業別では、金融・保険業が 50.0 %で最も高くなっています。規模別では、20~29人の事業所の 19.2 %が最も高く、最も低いのは 50人以上の事業所の 3.1%となっています。

継続雇用制度導入については、産業別では、情報通信業の 100%、次いでサービス業の 89.3 %、運輸業の 88.5 %の順となっています。規模別では、50人以上の事業所の 96.9 %が最大で、20~29人規模の 73.1 %が最小となっております。

(図 4 8、別表 2 7)

(2) 退職金制度

退職金制度が安定して普及

退職金制度のある事業所は、全体の 87.0 % (昨年比△1.8ポイント) となっております。

産業別では、建設、情報通信業、金融・保険業、教育・学習支援業で 100.0 %となっており、次いで製造業 89.8 %、最も低いのは不動産業と飲食店・宿泊業の 50.0 %となっています。

規模別でも、10~19人と 50人以上で 9割以上、その他も 8割台となっており安定して普及しているようです。

制度の内容(複数回答あり)については、「自社制度」が 44.5 %で最も高く、次いで「中小企業退職金共済制度」の 41.1 %

の順になっています。産業別では、「自社制度」を制定している事業所の割合が最も高いのは金融・保険業で 75.0 %、次いで運輸業と飲食店・宿泊業の 60.0 %となっています。

また、中小企業の相互共済と国の援助によって設けられている「中小企業退職金共済制度」を利用しているのは、情報通信業の 100 %、建設の 72.4 %の順になっています。

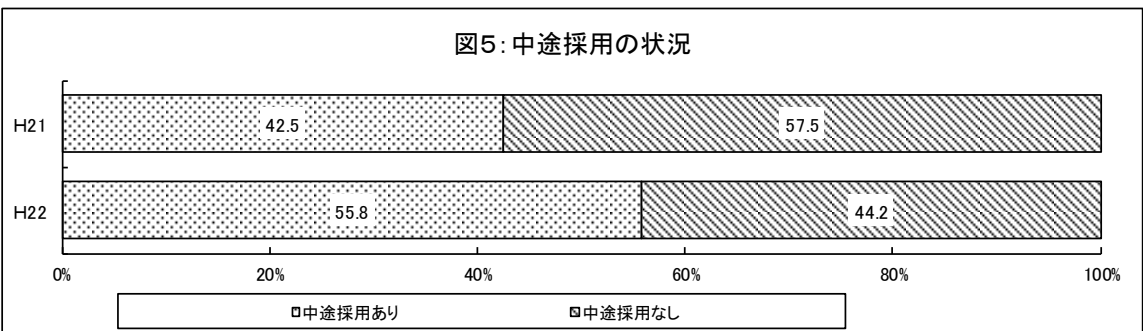
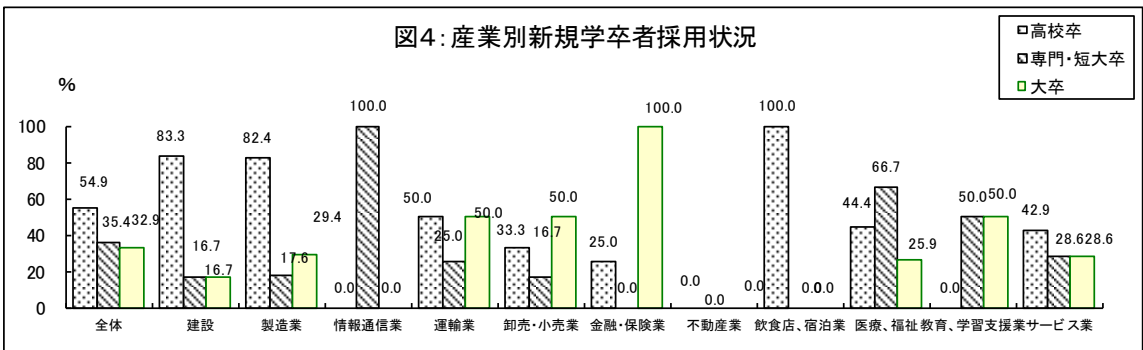
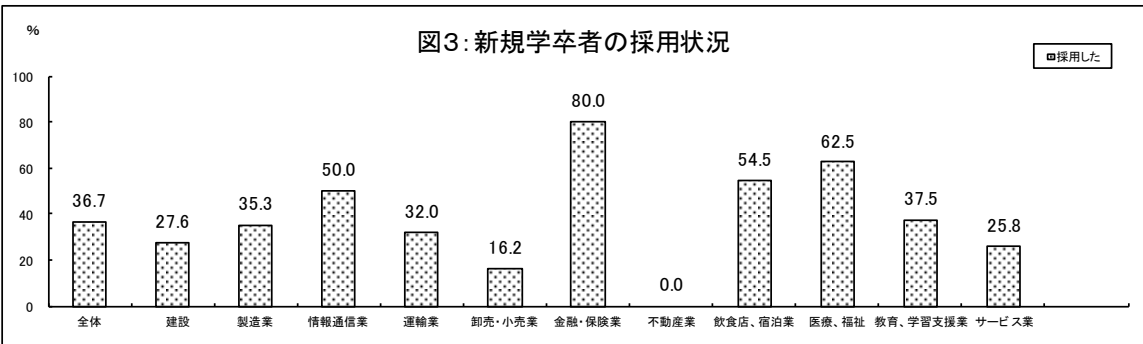
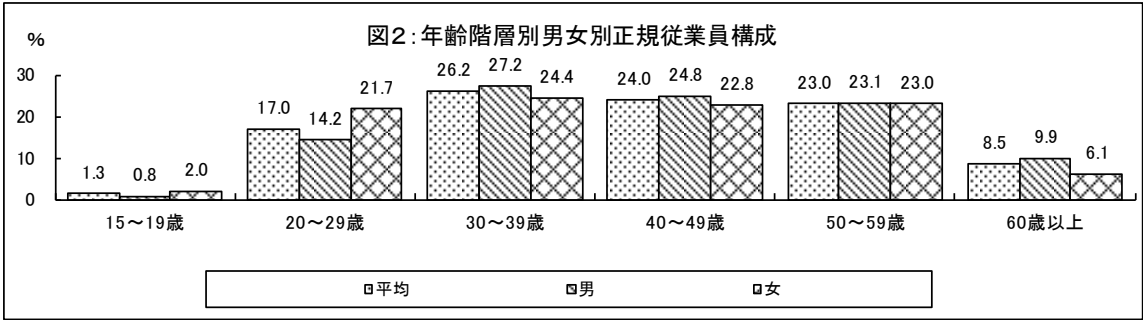
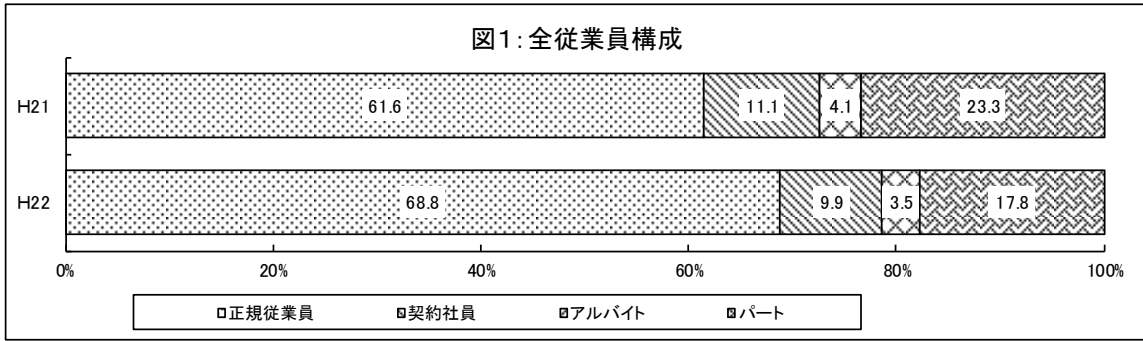
(図 49・50・51、別表 28)

退職金は平均約 660 万円

定年時の退職金平均額は、全体で 6,608 千円となり、産業別では、最も高かったのは金融・保険業の 26,000 千円で、次いで教育・学習支援業の 15,819 千円、サービス業の 7,955 千円となっており、産業によりばらつきが見られます。

規模別では、50 人以上の事業所の 10,222 千円が最も高く、次いで 20~29 人以上の 8,813 千円、30~49 人の 5,938 千円の順になっています。(図 52、別表 29)

Ⅲ 調査結果グラフ



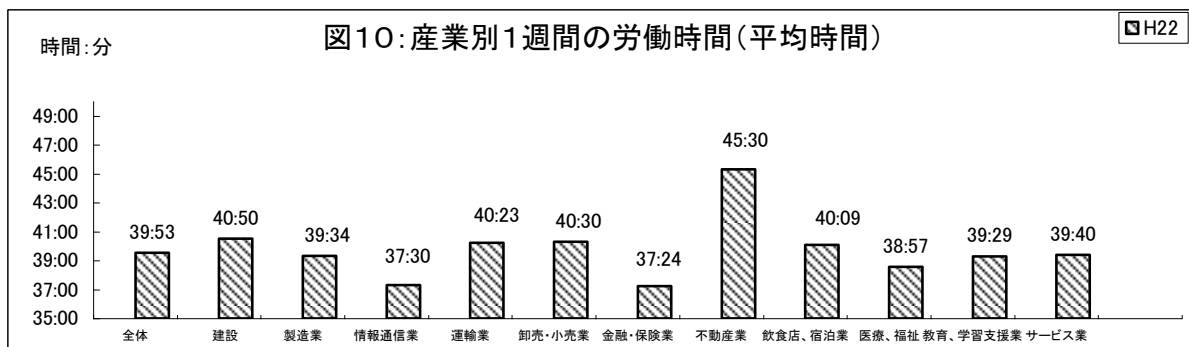
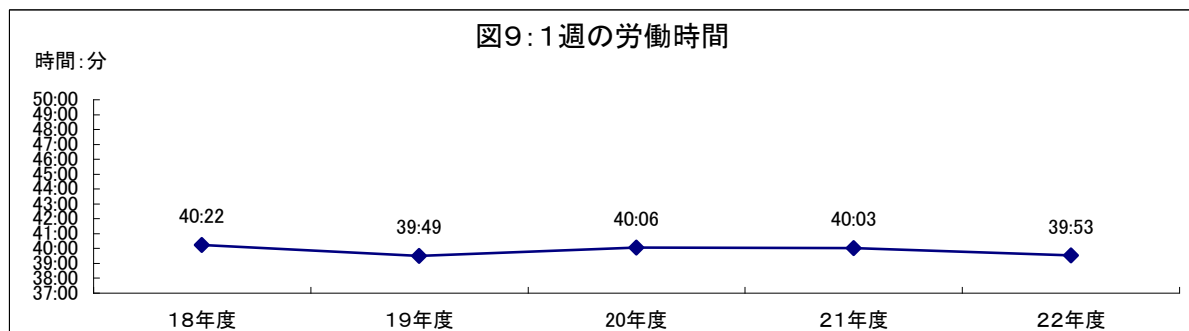
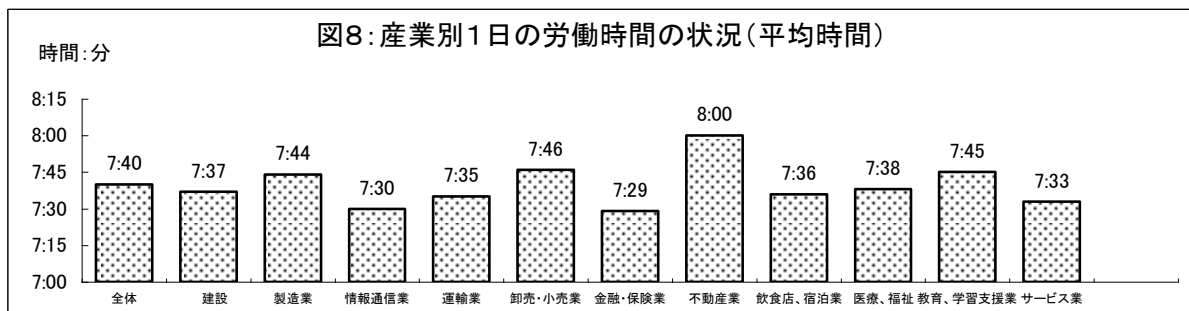
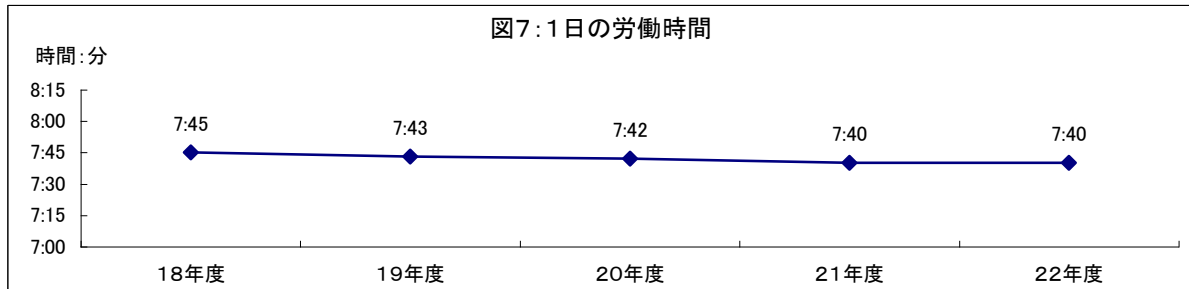
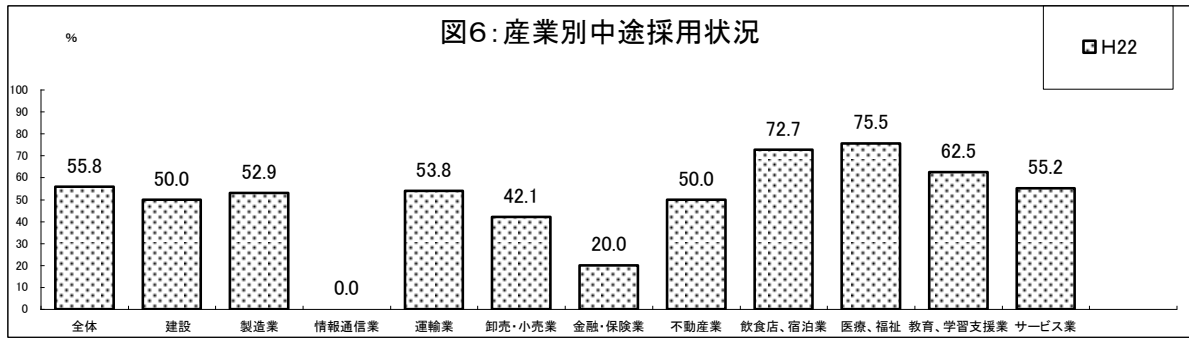


図11: 変形労働時間制実施内容

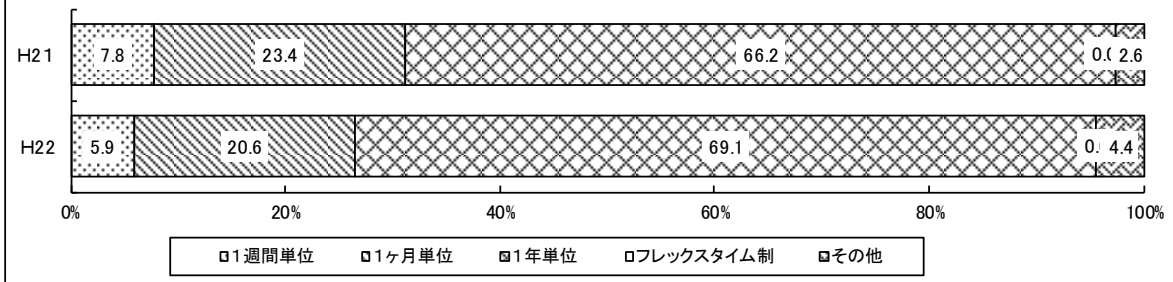


図12: 産業別時間外勤務時間(平均時間)

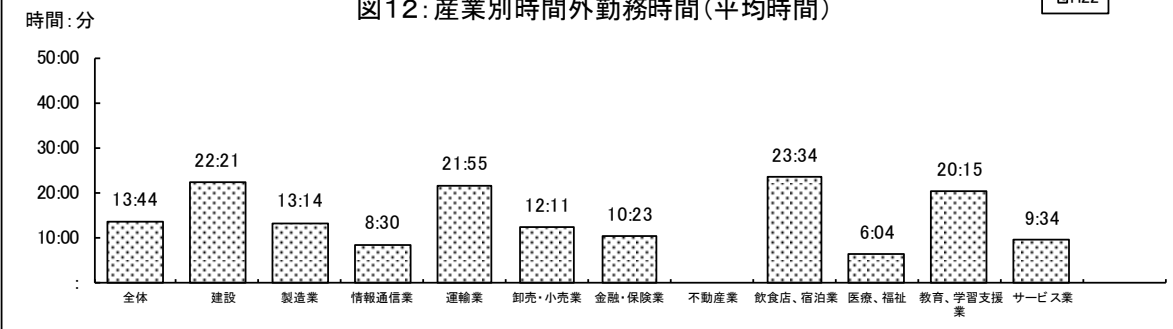


図13: 年齢階層別平均基本給

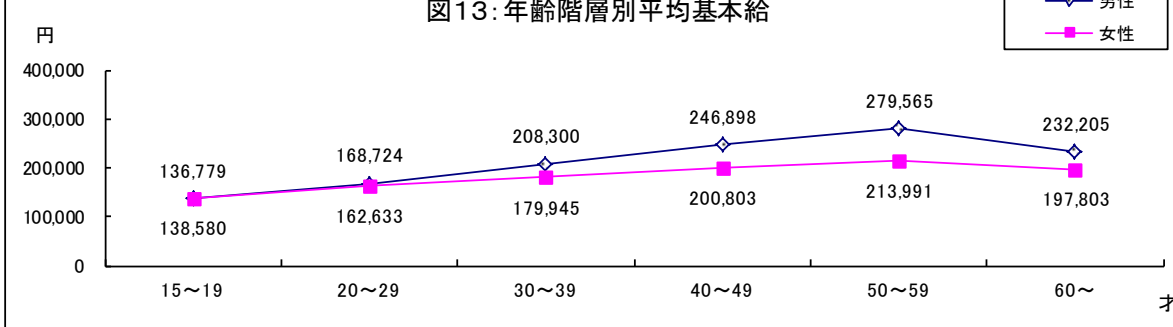


図14: 産業別平均基本給

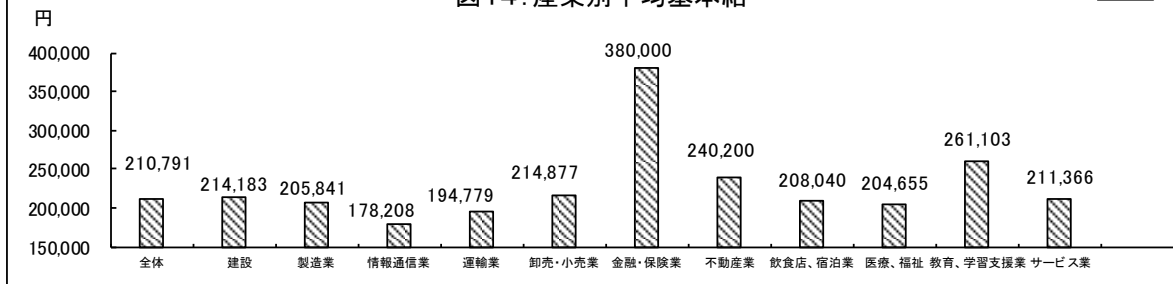


図15: 学歴別初任給

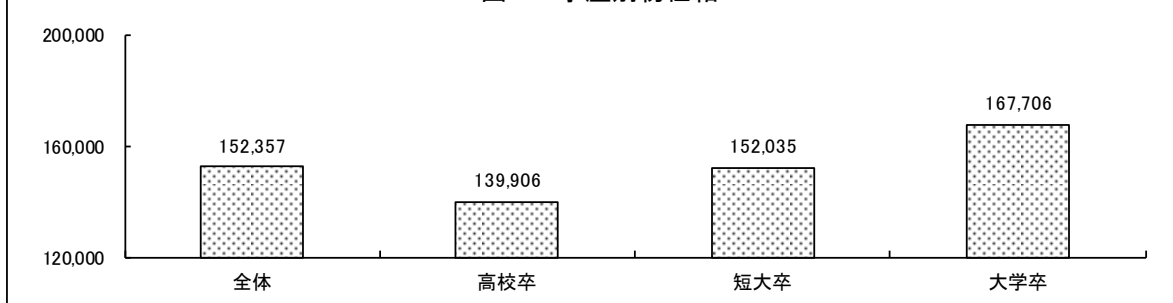


図16: 産業別初任給

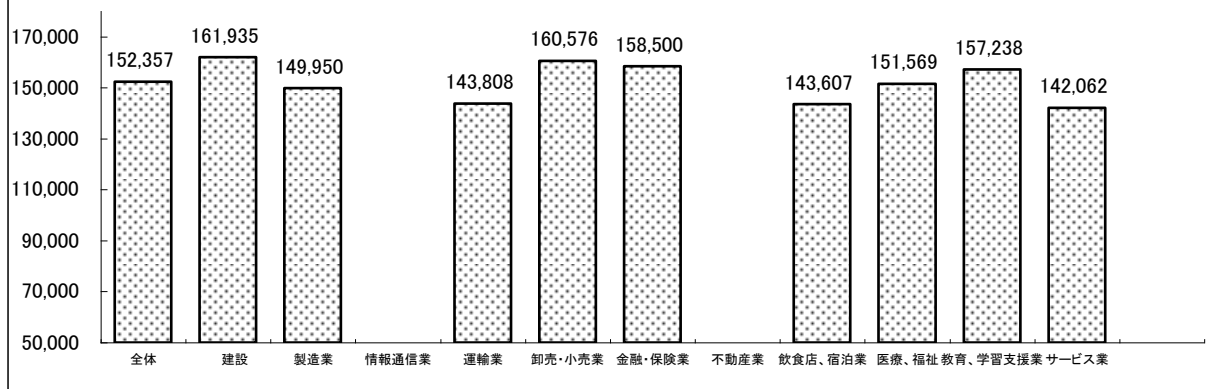


図17: ベースアップまたは定期昇給(昨年比・産業別)

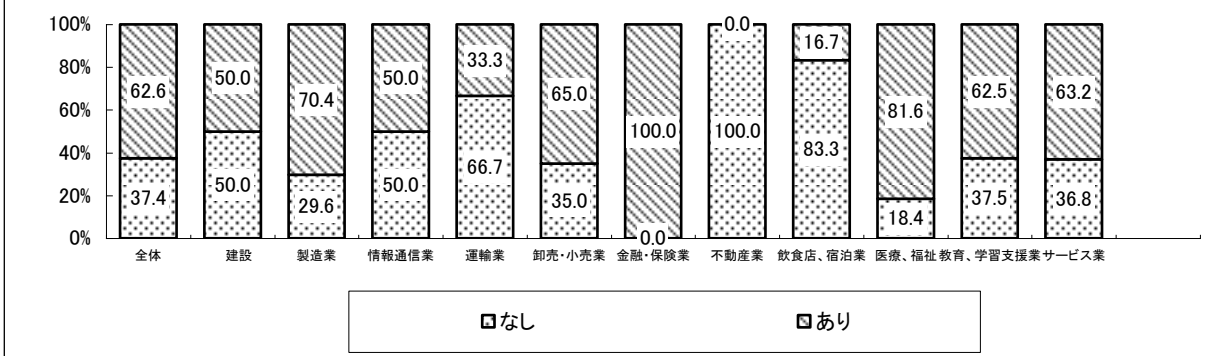


図18: 週休2日制実施状況

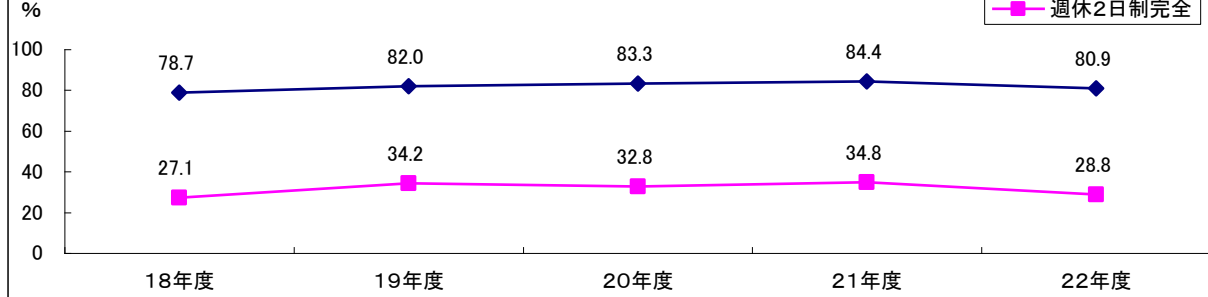
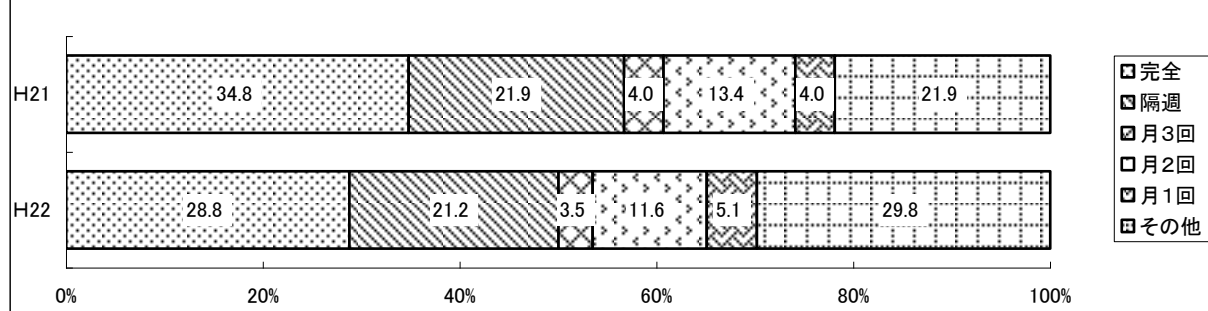


図19: 週休2日制の実施内容状況



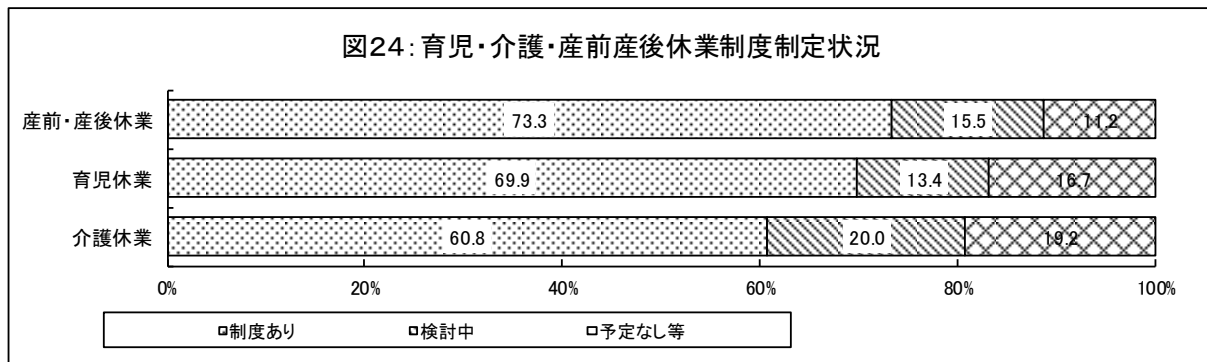
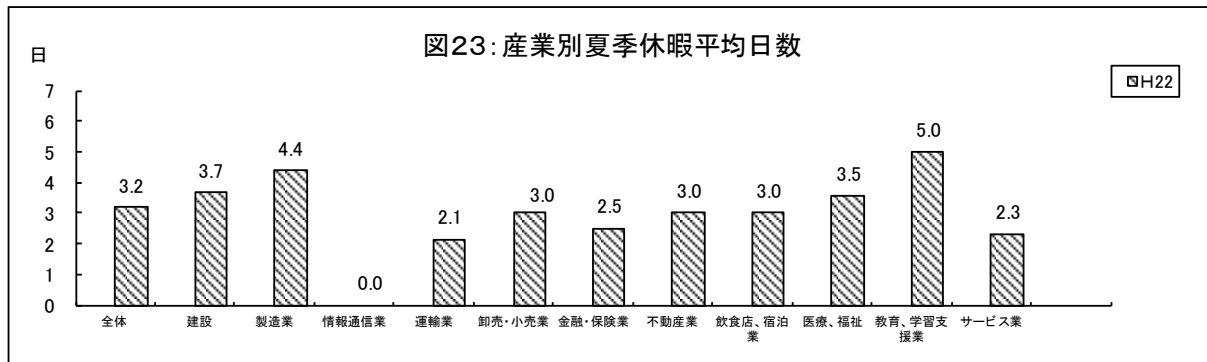
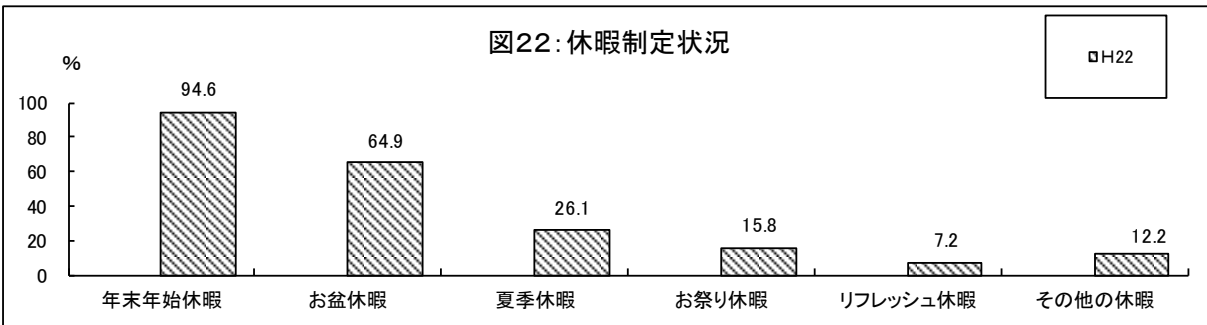
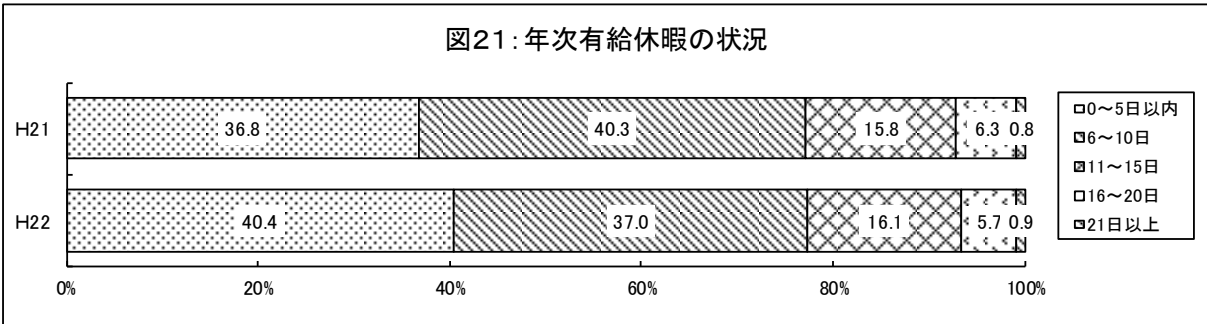
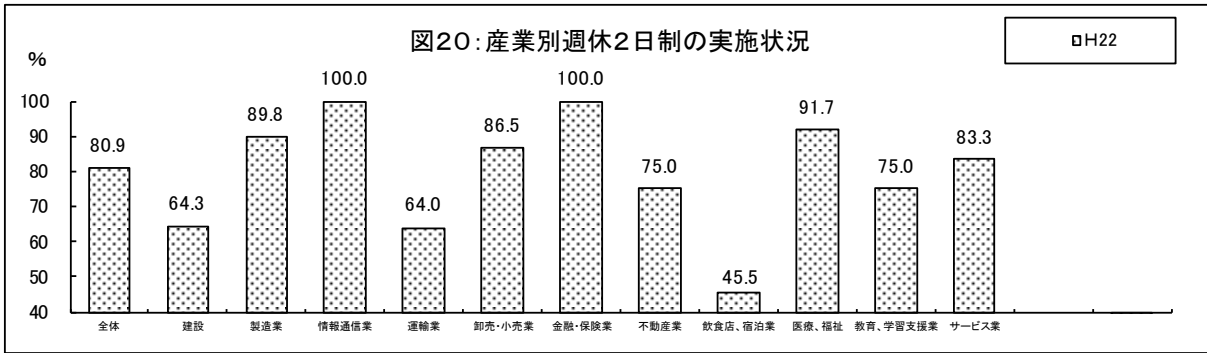


図25: 育児・介護・産前産後休業の給与の状況

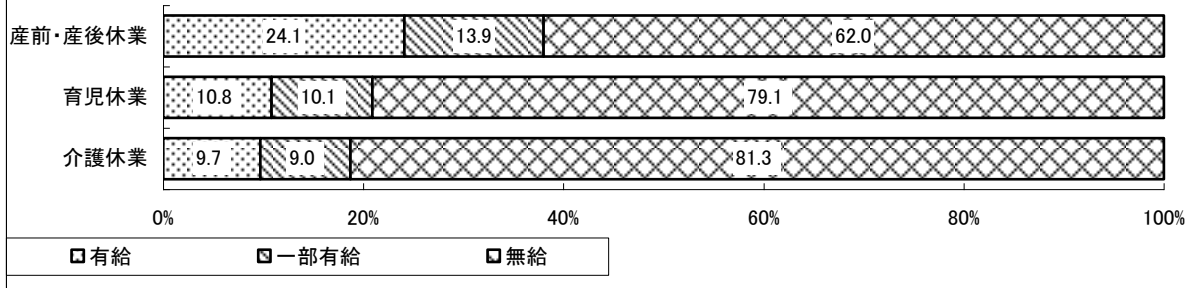


図26: 手当支給状況1(家族・通勤)

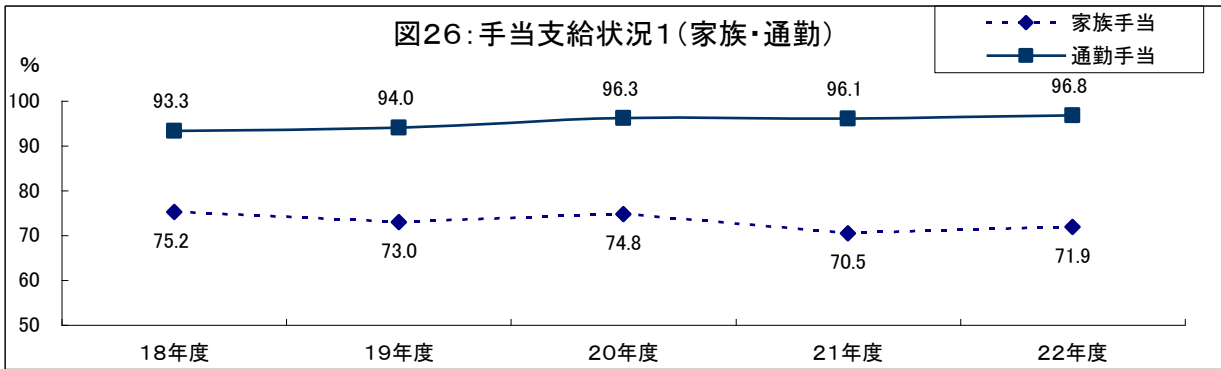


図27: 手当支給状況2(住宅・燃料)

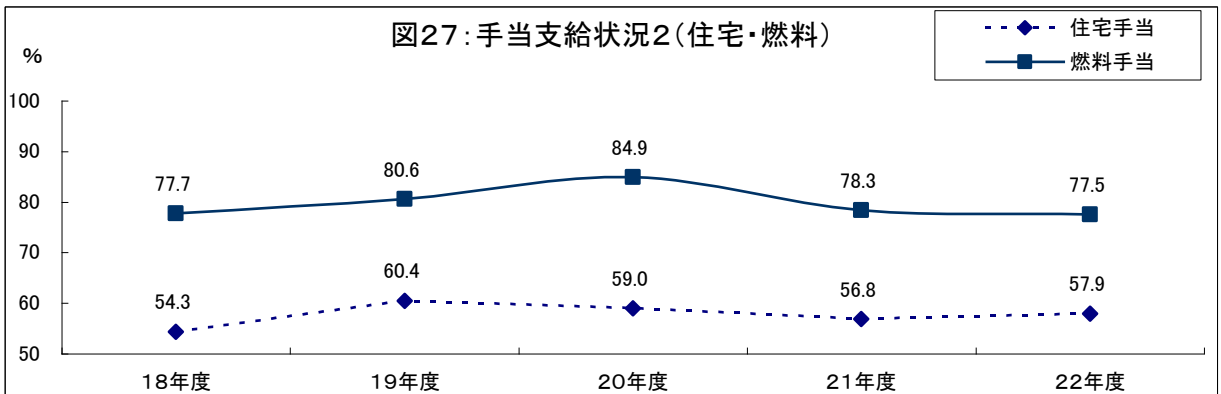
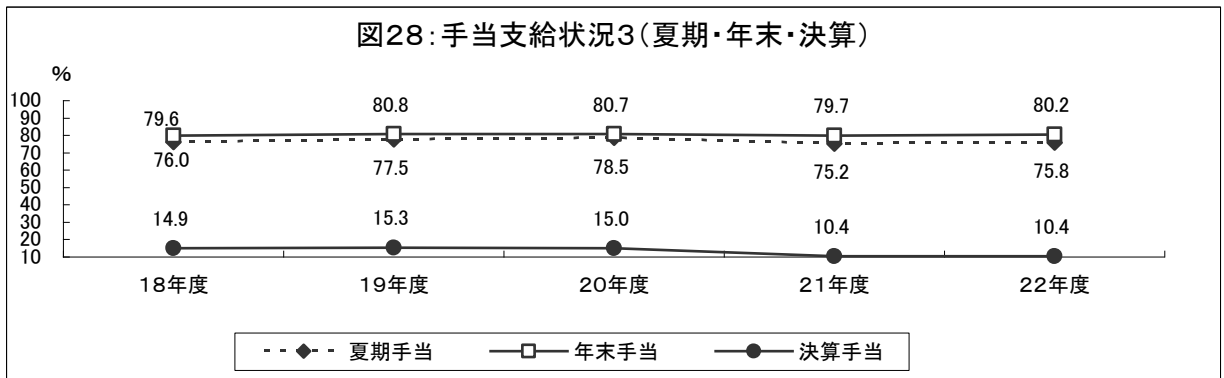
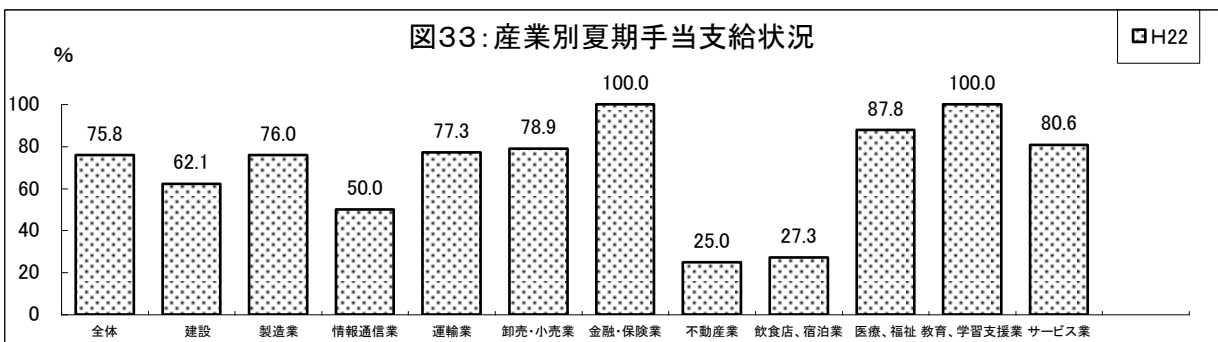
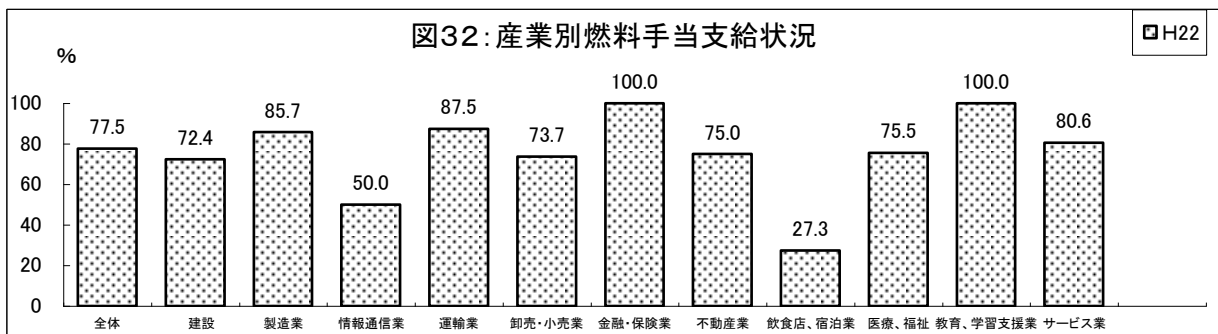
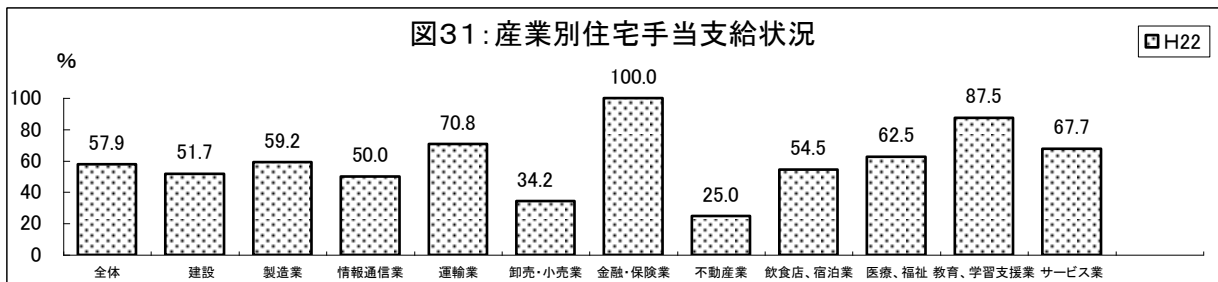
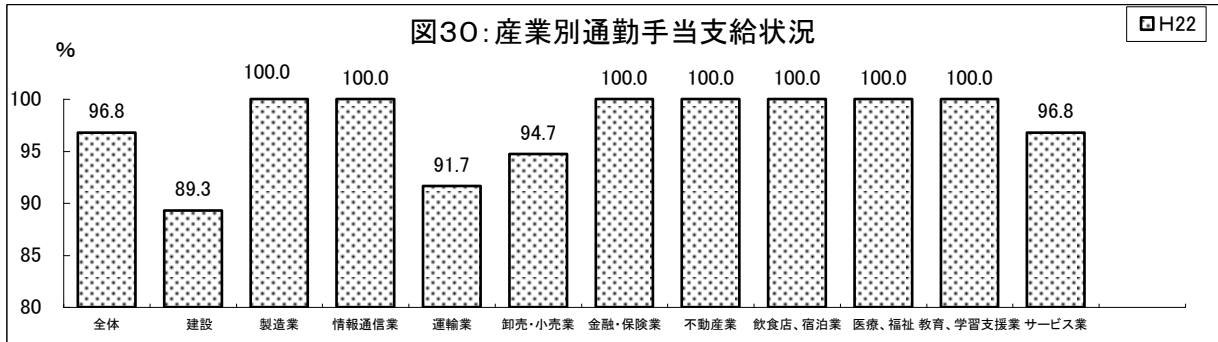
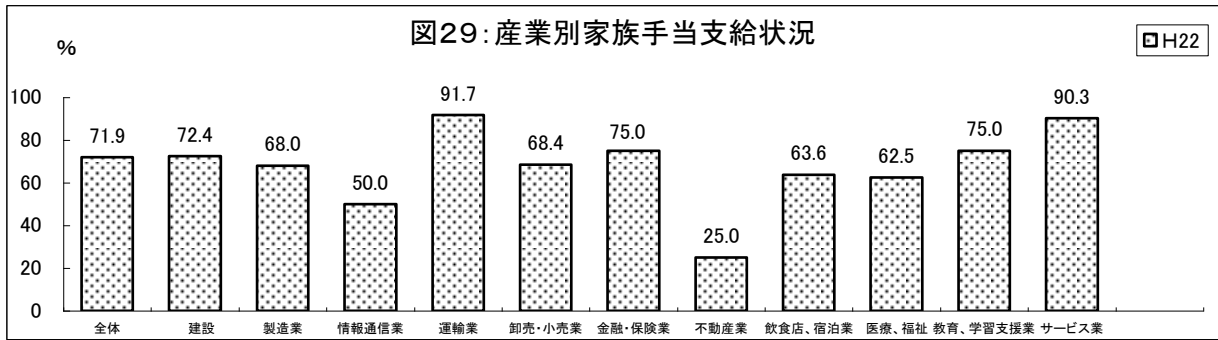
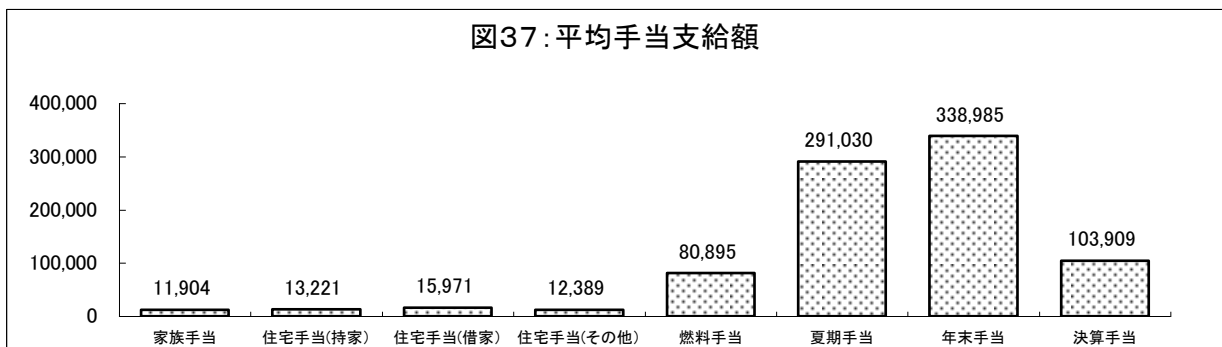
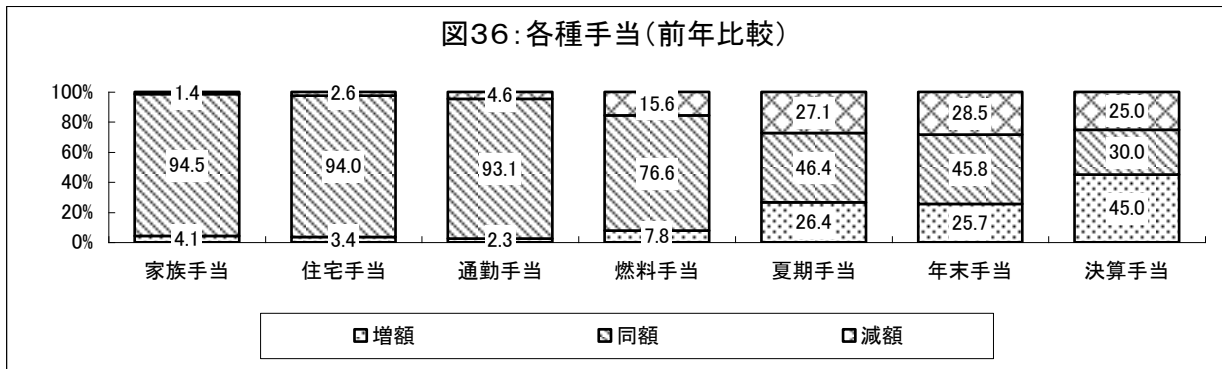
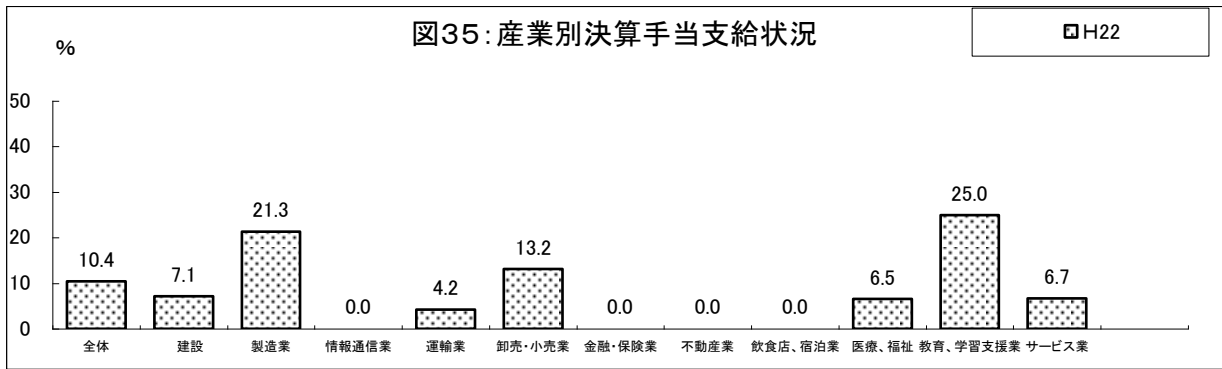
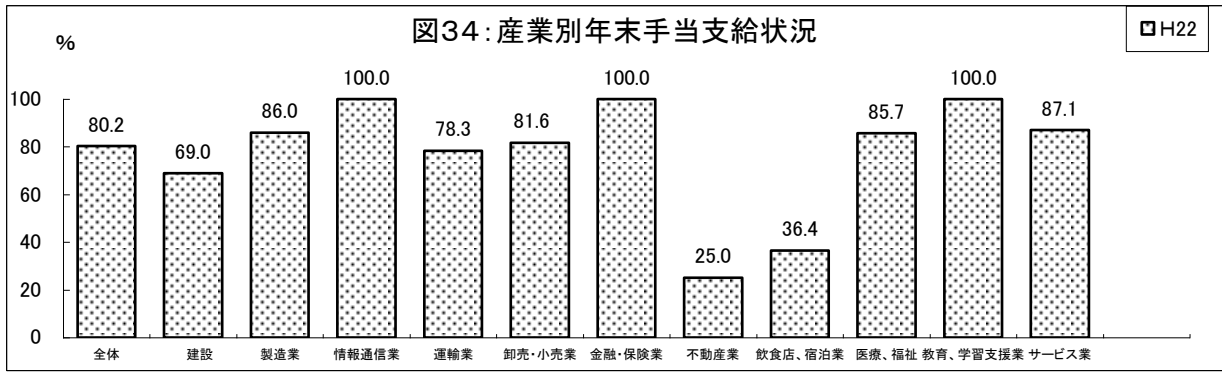
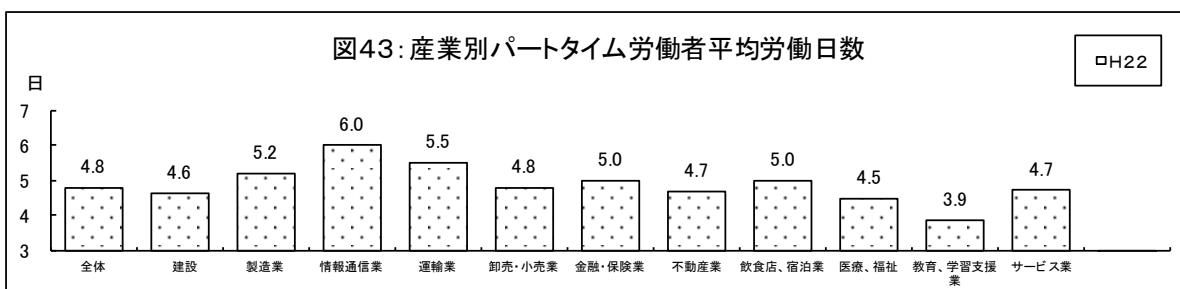
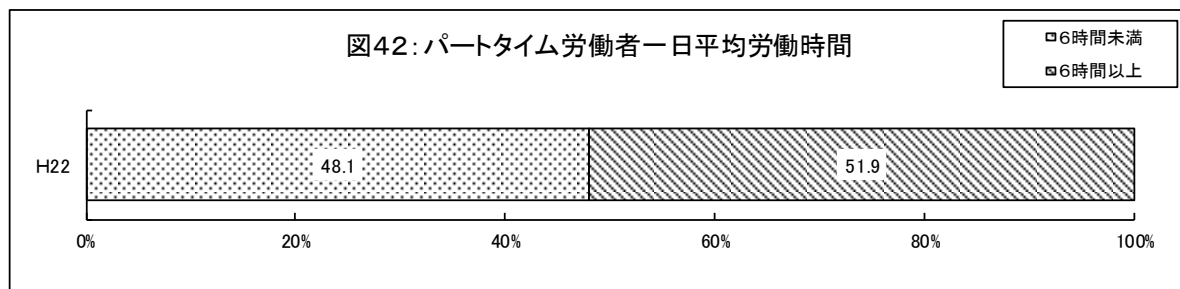
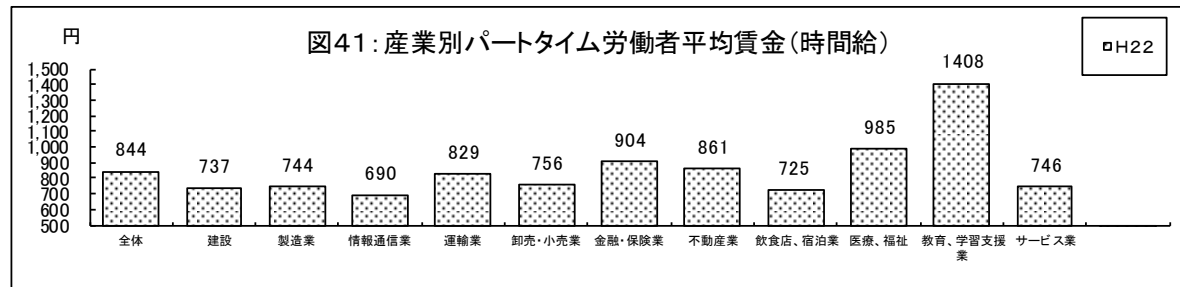
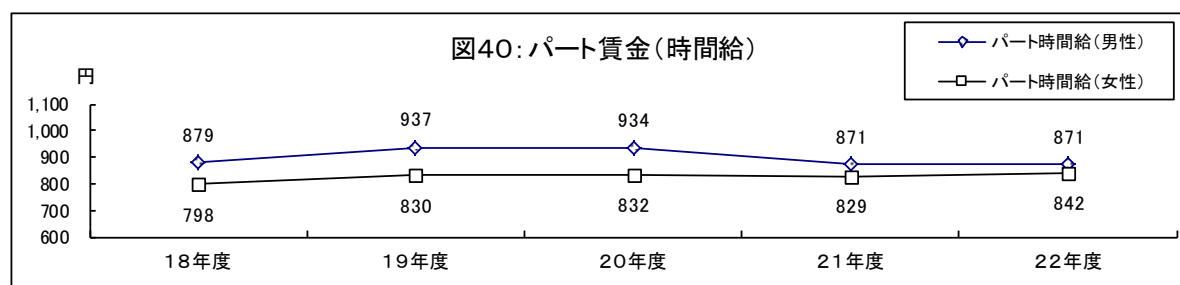
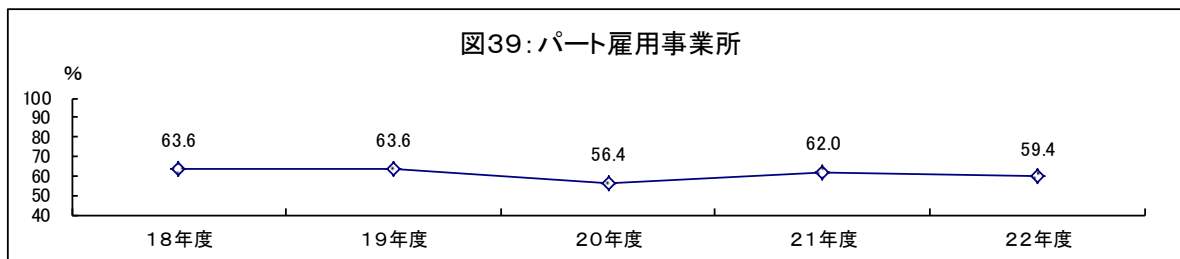
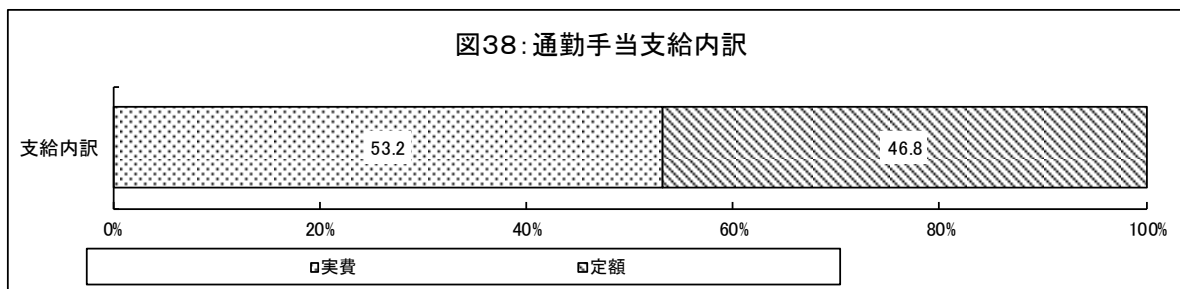


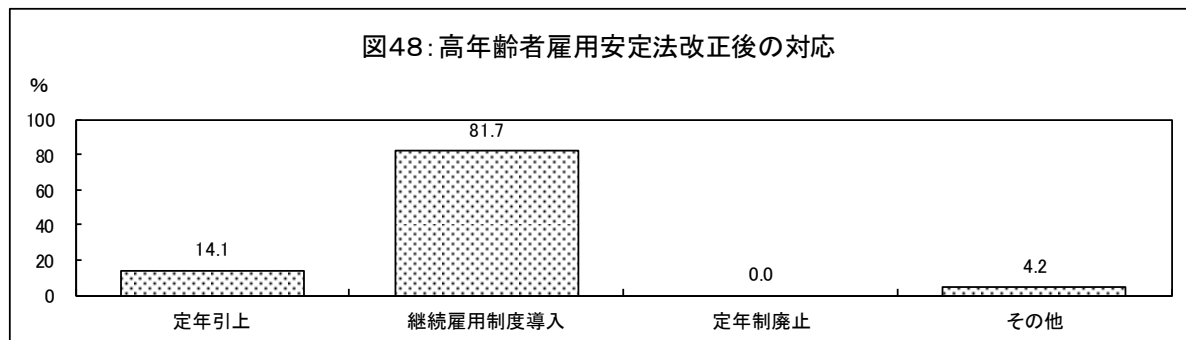
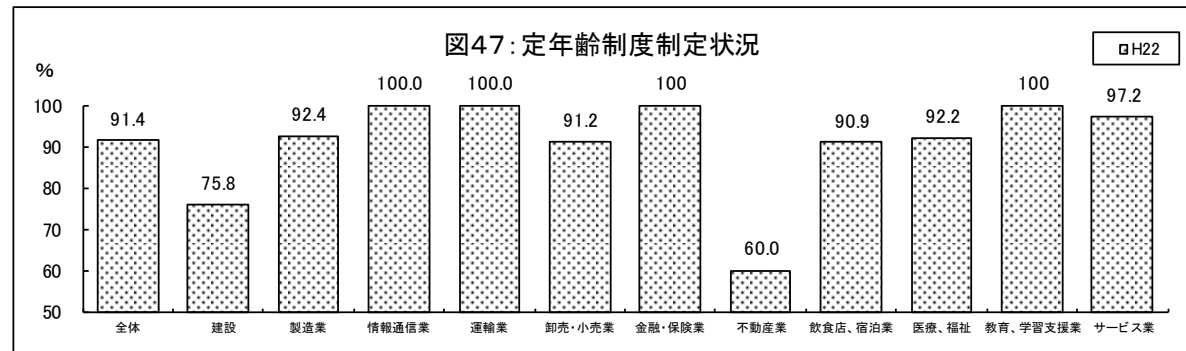
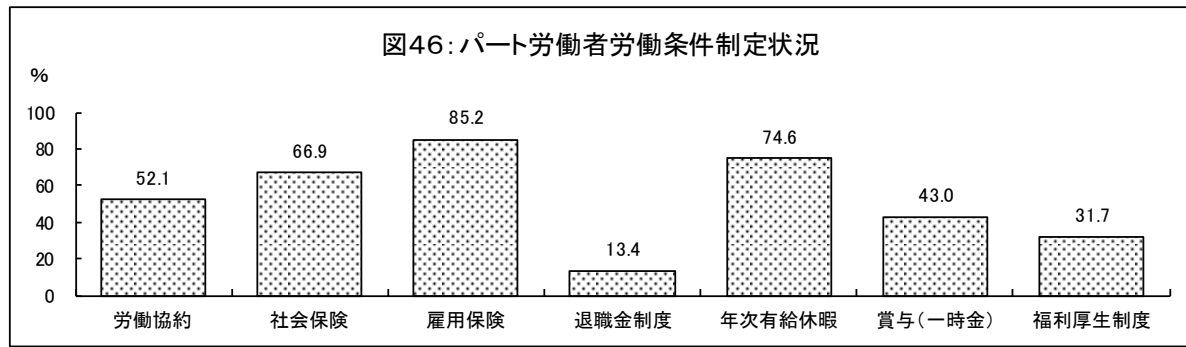
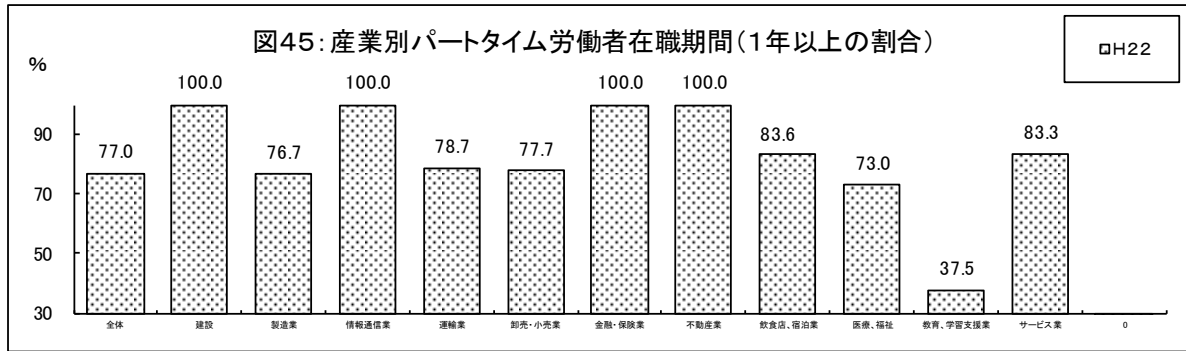
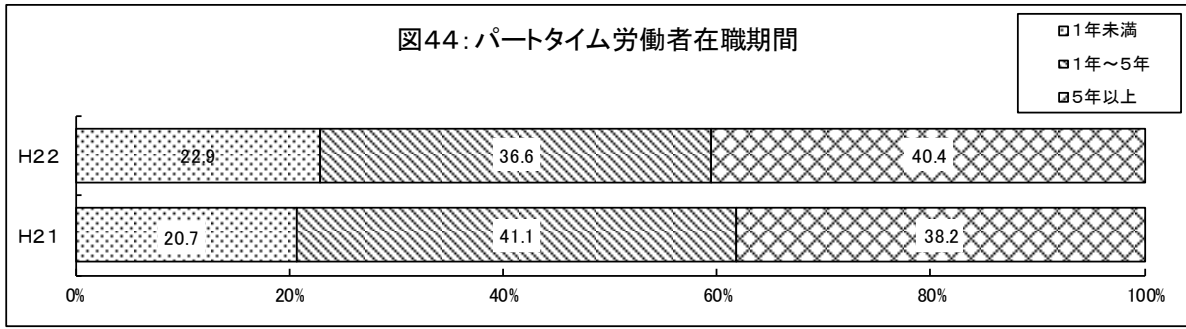
図28: 手当支給状況3(夏期・年末・決算)

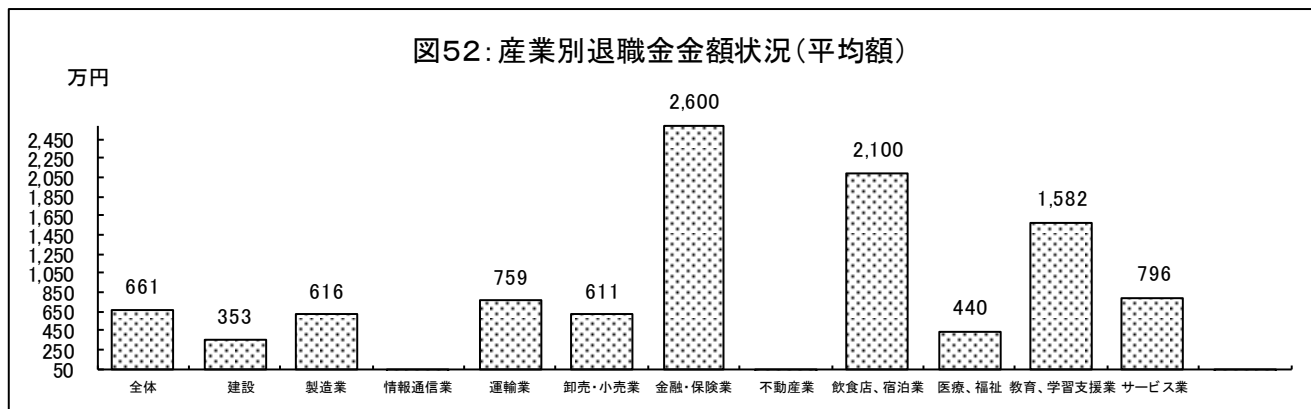
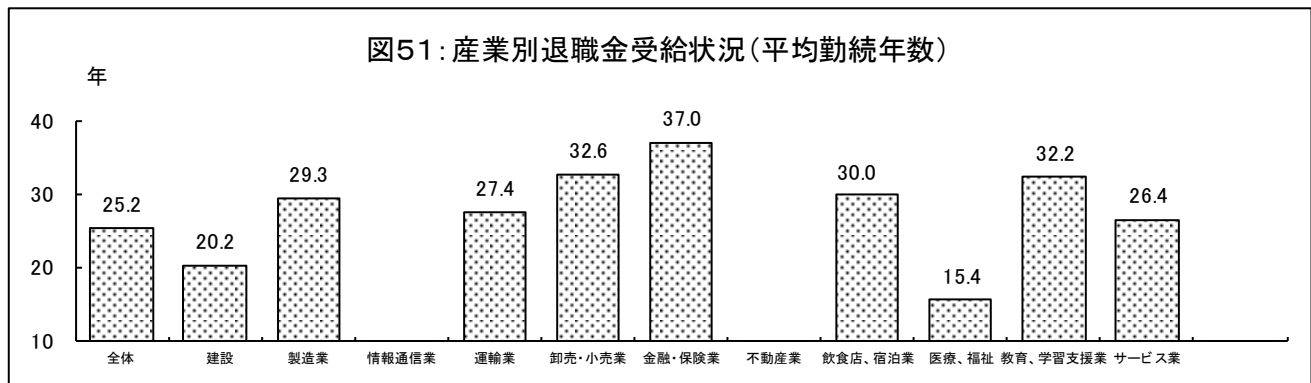
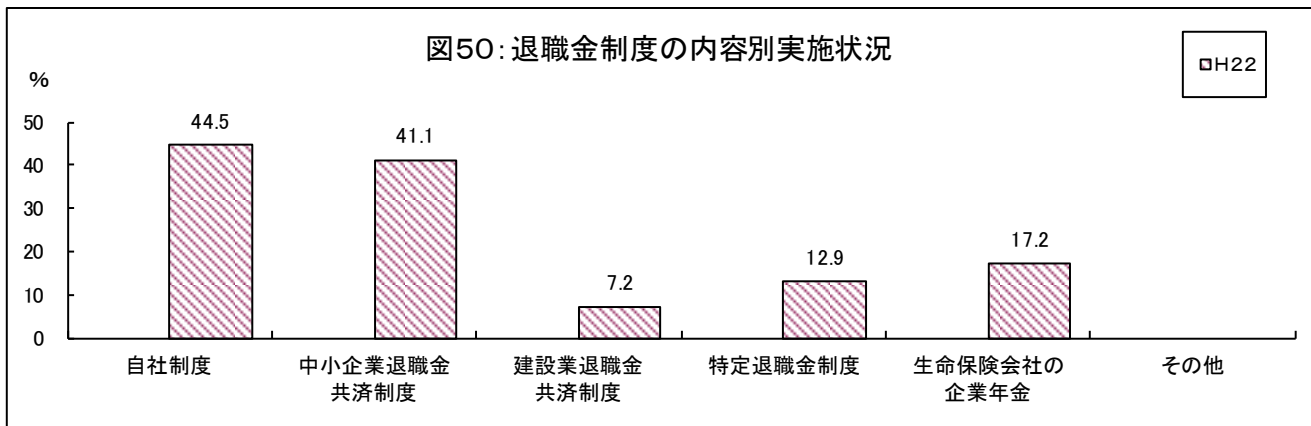
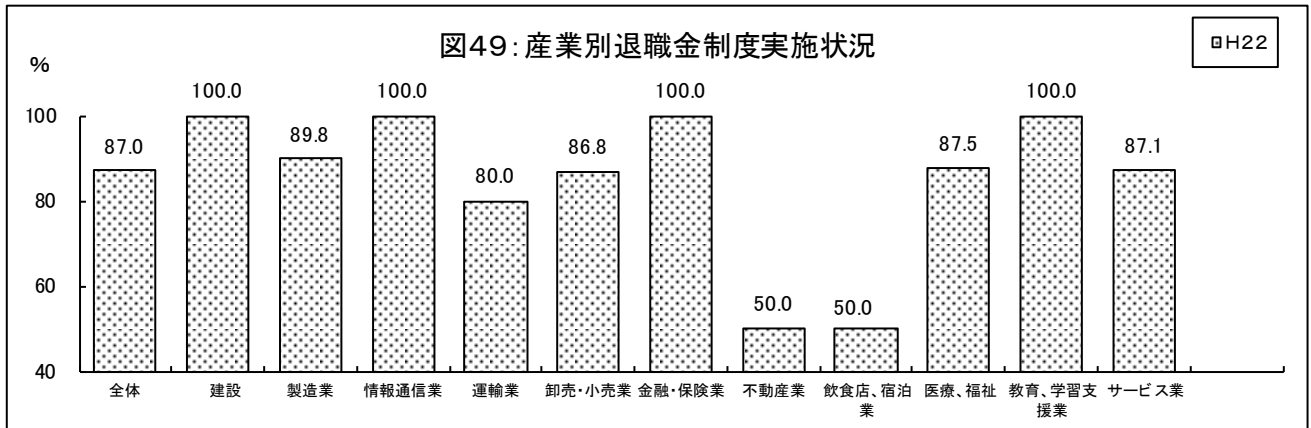












IV 調査結果集計表

別表1 全従業員構成

		全従業員数 □ (人:%)									
		正規従業員 (人:%)		契約社員 (人:%)		アルバイト (人:%)		パート (人:%)			
総計		10,877	100.0	7,478	68.8	1,072	9.9	386	3.5	1,941	17.8
産業別	建設	661	100.0	528	79.9	95	14.4	28	4.2	10	1.5
	製造業	2,413	100.0	1,553	64.4	183	7.6	23	1.0	654	27.1
	情報通信業	51	100.0	44	86.3	6	11.8	0	0.0	1	2.0
	運輸業	1,162	100.0	1,047	90.1	59	5.1	20	1.7	36	3.1
	卸売・小売業	1,065	100.0	717	67.3	110	10.3	39	3.7	199	18.7
	金融・保険業	205	100.0	196	95.6	7	3.4	0	0.0	2	1.0
	不動産業	46	100.0	40	87.0	2	4.3	0	0.0	4	8.7
	飲食店、宿泊業	488	100.0	136	27.9	76	15.6	20	4.1	256	52.5
	医療、福祉	3,039	100.0	2,264	74.5	282	9.3	42	1.4	451	14.8
	教育、学習支援業	316	100.0	223	70.6	28	8.9	8	2.5	57	18.0
規模別	サービス業	1,431	100.0	730	51.0	224	15.7	206	14.4	271	18.9
	5~9人	1,266	100.0	522	41.2	206	16.3	33	2.6	505	39.9
	10~19人	1,710	100.0	1,016	59.4	111	6.5	173	10.1	410	24.0
	20~29人	1,093	100.0	695	63.6	82	7.5	86	7.9	230	21.0
	30~49人	1,852	100.0	1,356	73.2	168	9.1	39	2.1	289	15.6
50人以上	4,956	100.0	3,889	78.5	505	10.2	55	1.1	507	10.2	

別表2 男女別・年齢階層別正規従業員構成

□		合計 (人:%)		15~19歳 (人:%)		20~29歳 (人:%)		30~39歳 (人:%)		40~49歳 (人:%)		50~59歳 (人:%)		60歳以上 (人:%)		うち障害者 (人:%)		うち外国人 (人:%)	
		計	男女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総計	計	7,478	100.0	95	1.3	1,272	17.0	1,956	26.2	1,797	24.0	1,722	23.0	636	8.5	48	0.6	10	0.1
	男女	4,646	100.0	38	0.8	658	14.2	1,265	27.2	1,152	24.8	1,071	23.1	462	9.9	33	0.7	4	0.1
産業別	建設	2,832	100.0	57	2.0	614	21.7	691	24.4	645	22.8	651	23.0	174	6.1	15	0.5	6	0.2
	男女	485	100.0	8	1.6	60	12.4	113	23.3	109	22.5	145	29.9	50	10.3	0	0.0	1	0.1
	製造業	43	100.0	0	0.0	7	16.3	12	27.9	11	25.6	10	23.3	3	7.0	0	0.0	0	0.0
	情報通信業	1,096	100.0	19	1.7	217	19.8	348	31.8	244	22.3	208	19.0	60	5.5	11	0.9	0	0.0
	運輸業	457	100.0	29	6.3	104	22.8	105	23.0	74	16.2	106	23.2	39	8.5	4	0.9	0	0.0
	卸売・小売業	39	100.0	0	0.0	9	23.1	16	41.0	6	15.4	7	17.9	1	2.6	0	0.0	0	0.0
	金融・保険業	5	100.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不動産業	964	100.0	4	0.4	45	4.7	152	15.8	301	31.2	288	29.9	174	18.0	8	0.4	0	0.0
	飲食店、宿泊業	83	100.0	1	1.2	17	20.5	27	32.5	25	30.1	11	13.3	2	2.4	0	0.0	0	0.0
	医療、福祉	434	100.0	0	0.0	57	13.1	113	26.0	105	24.2	107	24.7	52	12.0	0	0.0	0	0.0
	教育、学習支援業	283	100.0	4	1.4	127	44.9	83	29.3	52	18.4	11	3.9	6	2.1	0	0.0	6	1.1
	サービス業	120	100.0	0	0.0	19	15.8	41	34.2	21	17.5	32	26.7	7	5.8	0	0.0	0	0.0
	5~9人	76	100.0	0	0.0	22	28.9	28	36.8	15	19.7	11	14.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	10~19人	28	100.0	0	0.0	4	14.3	9	32.1	10	35.7	3	10.7	2	7.1	0	0.0	0	0.0
	20~29人	12	100.0	0	0.0	0	0.0	6	50.0	5	41.7	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	30~49人	96	100.0	1	1.0	13	13.5	40	41.7	21	21.9	15	15.6	6	6.3	1	0.5	0	0.0
	50人以上	40	100.0	2	5.0	8	20.0	8	20.0	11	27.5	3	7.5	8	20.0	0	0.0	0	0.0
	規模別	602	100.0	5	0.8	140	23.3	218	36.2	119	19.8	77	12.8	43	7.1	7	0.8	0	0.0
	5~9人	1,662	100.0	19	1.1	295	17.7	364	21.9	411	24.7	464	27.9	109	6.6	8	0.8	0	0.0
	10~19人	171	100.0	0	0.0	16	9.4	36	21.1	47	27.5	54	31.6	18	10.5	0	0.0	1	0.3
20~29人	52	100.0	0	0.0	2	3.8	18	34.6	16	30.8	15	28.8	1	1.9	0	0.0	0	0.0	
30~49人	611	100.0	1	0.2	78	12.8	179	29.3	169	27.7	135	22.1	49	8.0	6	1.8	2	0.2	
50人以上	119	100.0	2	1.7	30	25.2	39	32.8	23	19.3	19	16.0	6	5.0	3	2.5	0	0.0	
5~9人	351	100.0	0	0.0	41	11.7	78	22.2	91	25.9	88	25.1	53	15.1	2	1.2	0	0.0	
10~19人	171	100.0	0	0.0	31	18.1	47	27.5	47	27.5	38	22.2	8	4.7	3	1.7	0	0.0	
20~29人	687	100.0	2	0.3	78	11.4	183	26.6	170	24.7	171	24.9	83	12.1	6	0.6	1	0.1	
30~49人	329	100.0	5	1.5	72	21.9	96	29.2	83	25.2	50	15.2	23	7.0	1	0.3	0	0.0	
50人以上	494	100.0	5	1.0	79	16.0	140	28.3	111	22.5	106	21.5	53	10.7	4	0.4	0	0.0	
5~9人	201	100.0	11	5.5	45	22.4	48	23.9	42	20.9	38	18.9	17	8.5	0	0.0	1	0.2	
10~19人	923	100.0	10	1.1	141	15.3	259	28.1	212	23.0	225	24.4	76	8.2	6	0.7	1	0.1	
20~29人	433	100.0	8	1.8	75	17.3	90	20.8	96	22.2	120	27.7	44	10.2	3	0.7	0	0.0	
30~49人	2,191	100.0	21	1.0	319	14.6	605	27.6	568	25.9	481	22.0	197	9.0	15	0.6	2	0.1	
50人以上	1,698	100.0	33	1.9	391	23.0	410	24.1	377	22.2	405	23.9	82	4.8	8	0.6	11	0.4	

別表3 採用状況

単位：%

	回答 件数	新卒者の採用								中途採用		
		今年度の採用 (22年4月)		採用者			来年度の採用予定 (23年4月)			あり	なし	
		あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	あり	状況によっ て はあり	なし			
総計	251	36.7	63.3	54.9	35.4	32.9	17.2	22.8	60.0	55.8	44.2	
産業別	建設	29	27.6	72.4	83.3	16.7	16.7	14.3	28.6	57.1	50.0	50.0
	製造業	51	35.3	64.7	82.4	17.6	29.4	20.0	14.0	66.0	52.9	47.1
	情報通信業	2	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	運輸業	25	32.0	68.0	50.0	25.0	50.0	16.0	8.0	76.0	53.8	46.2
	卸売・小売業	37	16.2	83.8	33.3	16.7	50.0	5.4	21.6	73.0	42.1	57.9
	金融・保険業	5	80.0	20.0	25.0	0.0	100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	80.0
	不動産業	4	0.0	100.0	—	—	—	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	飲食店、宿泊業	11	54.5	45.5	100.0	0.0	0.0	27.3	36.4	36.4	72.7	27.3
	医療、福祉	48	62.5	37.5	44.4	66.7	25.9	28.6	36.7	34.7	75.5	24.5
	教育、学習支援業	8	37.5	62.5	0.0	50.0	50.0	25.0	37.5	37.5	62.5	37.5
サービス業	31	25.8	74.2	42.9	28.6	28.6	6.5	9.7	83.9	55.2	44.8	
規模別	5～9人	82	14.6	85.4	12.5	75.0	12.5	4.9	19.8	75.3	36.3	63.8
	10～19人	73	31.5	68.5	50.0	30.0	35.0	12.3	27.4	60.3	58.1	41.9
	20～29人	28	53.6	46.4	64.3	14.3	21.4	7.1	28.6	64.3	58.6	41.4
	30～49人	35	45.7	54.3	73.3	40.0	13.3	28.6	22.9	48.6	65.7	34.3
	50人以上	33	78.8	21.2	56.0	36.0	56.0	54.5	15.2	30.3	84.8	15.2

別表3

	回答 件数	新卒者の採用(H20年度～22年度)							回答 件数	離職者の有無(H20年度～H22年度)					
		採用割合(%)		採用者数						離職割合(%)		離職者数			
		あり	なし	高校卒	専門・短 大卒	大卒	計	あり		なし	高校卒	専門・短 大卒	大卒	計	
総計	239	41.4	55.8	61	40	36	137	92	37.0	63.0	24	11	5	40	
産業別	建設	27	29.6	65.5	7	2	1	10	8	75.0	25.0	5	1	0	6
	製造業	50	38.0	60.8	17	3	6	26	20	35.0	65.0	7	0	0	7
	情報通信業	2	50.0	50.0	1	1	0	2	1	0.0	100.0	0	0	0	0
	運輸業	23	39.1	56.0	4	3	6	13	8	37.5	62.5	2	1	0	3
	卸売・小売業	35	31.4	64.9	6	4	4	14	11	18.2	81.8	1	0	1	2
	金融・保険業	4	75.0	20.0	2	1	3	6	3	0.0	100.0	0	0	0	0
	不動産業	3	33.3	50.0	1	0	1	2	1	100.0	0.0	1	0	0	1
	飲食店、宿泊業	11	45.5	54.5	4	2	0	6	4	50.0	50.0	2	1	0	3
	医療、福祉	47	63.8	35.4	12	22	9	43	25	36.0	64.0	4	7	2	13
	教育、学習支援業	7	42.9	50.0	1	0	2	3	3	0.0	100.0	0	0	0	0
サービス業	30	30.0	67.7	6	2	4	12	8	50.0	50.0	2	1	2	5	
規模別	5～9人	77	19.5	75.6	5	9	2	16	13	30.8	69.2	2	2	0	4
	10～19人	69	34.8	61.6	11	11	8	30	22	27.3	72.7	4	2	1	7
	20～29人	29	58.6	42.9	14	2	4	20	16	25.0	75.0	4	0	0	4
	30～49人	31	54.8	40.0	14	6	5	25	16	25.0	75.0	4	2	0	6
	50人以上	33	78.8	21.2	17	12	17	46	25	64.0	36.0	10	5	4	19

別表4 労働時間

□		一日あたり		1週間あたり		時間外労働	
		回答 件数	平均時間 (時間:分)	回答 件数	平均時間 (時間:分)	回答 件数	平均時間 (時間:分)
	総計	243	7 : 40	239	39 : 53	161	13 : 44
産業別	建設	27	7 : 37	27	40 : 50	22	22 : 21
	製造業	49	7 : 44	48	39 : 34	39	13 : 14
	情報通信業	2	7 : 30	2	37 : 30	2	8 : 30
	運輸業	24	7 : 35	23	40 : 23	15	21 : 55
	卸売・小売業	38	7 : 46	37	40 : 30	19	12 : 11
	金融・保険業	4	7 : 29	4	37 : 24	2	10 : 23
	不動産業	4	8 : 00	4	45 : 30	0	- : -
	飲食店、宿泊業	11	7 : 36	8	40 : 09	6	23 : 34
	医療、福祉	47	7 : 38	49	38 : 57	33	6 : 04
	教育、学習支援業	8	7 : 45	8	39 : 29	4	20 : 15
	サービス業	29	7 : 33	29	39 : 40	19	9 : 34
規模別	5~9人	76	7 : 37	77	40 : 11	46	12 : 38
	10~19人	72	7 : 43	70	40 : 13	45	13 : 51
	20~29人	29	7 : 35	26	39 : 10	20	16 : 12
	30~49人	34	7 : 41	33	39 : 49	21	13 : 02
	50人以上	32	7 : 41	33	39 : 07	29	14 : 03

別表5 週40時間制への対応

単位:%

□		回答 件数	所定労働時間 で対応済み	変形労働時間 制 で対応	週40時間制 適用外	未対応
	総計	233	39.5	56.7	2.6	1.3
産業別	建設	28	28.6	64.3	3.6	3.6
	製造業	46	26.1	67.4	4.3	2.2
	情報通信業	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業	25	28.0	72.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	36	41.7	50.0	5.6	2.8
	金融・保険業	4	75.0	25.0	0.0	0.0
	不動産業	4	0.0	100.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	10	30.0	60.0	10.0	0.0
	医療、福祉	42	61.9	38.1	0.0	0.0
	教育、学習支援業	8	37.5	62.5	0.0	0.0
	サービス業	28	53.6	46.4	0.0	0.0
規模別	5~9人	73	38.4	57.5	2.7	1.4
	10~19人	68	36.8	57.4	2.9	2.9
	20~29人	27	44.4	48.1	7.4	0.0
	30~49人	33	27.3	72.7	0.0	0.0
	50人以上	32	56.3	43.8	0.0	0.0

別表6 変形労働時間制(内容)

単位: %

□		1週間単位	1カ月単位	1年単位	フレックス タイム制	その他
総計		5.9	20.6	69.1	0.0	4.4
産業別	建設	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0
	製造業	5.3	15.8	78.9	0.0	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	0.0	30.0	60.0	0.0	10.0
	金融・保険業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	—	—	—	—	—
	飲食店、宿泊業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	医療、福祉	16.7	16.7	33.3	0.0	33.3
	教育、学習支援業	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
規模別	サービス業	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	5~9人	12.5	12.5	68.8	0.0	6.3
	10~19人	0.0	21.1	68.4	0.0	10.5
	20~29人	25.0	12.5	62.5	0.0	0.0
	30~49人	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	50人以上	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0

別表7 基本給調べ

単位: 円

□		回答件数	15~19 歳	20~29 歳	30~39 歳	40~49 歳	50~59 歳	60歳以上	男女別平 均額	平均額
総計	男女	221	136,779	168,724	208,300	246,898	279,565	232,205	226,917	203,545
			138,580	162,633	179,945	200,803	213,991	197,803	188,012	
建設業	男女	26	129,064	163,730	218,260	245,336	291,171	223,188	230,104	214,183
			100,000	146,944	154,856	164,072	169,250	196,667	162,078	
製造業	男女	40	152,000	162,686	206,376	246,995	264,353	259,579	226,606	205,841
			157,250	166,922	167,476	186,756	177,840	166,889	173,732	
情報通信業	男女	1	—	143,000	168,000	203,000	202,000	—	179,000	178,208
			—	155,250	—	198,000	—	—	176,625	
運輸業	男女	19	144,550	176,081	195,415	219,678	225,234	182,876	201,780	194,779
			152,200	161,295	184,373	186,338	215,025	120,640	178,923	
卸売・小売業	男女	36	150,400	176,603	215,847	257,754	298,947	234,678	234,957	214,877
			140,514	168,798	179,788	205,825	212,037	197,034	185,512	
金融・保険業	男女	1	—	216,000	323,000	505,000	645,000	—	422,250	380,000
			—	211,000	—	—	—	—	211,000	
不動産業	男女	2	—	245,000	207,500	222,500	315,000	280,000	247,500	240,200
			—	—	—	177,000	245,000	—	211,000	
飲食店、宿泊業	男女	10	135,000	168,597	209,539	276,968	312,543	233,625	236,998	208,040
			132,500	167,000	151,640	189,650	175,000	127,281	163,287	
医療、福祉	男女	48	116,250	164,478	198,161	222,636	274,376	221,720	214,242	204,655
			134,086	162,707	190,253	208,553	226,297	223,037	198,017	
教育、学習支援業	男女	8	140,500	185,514	245,571	316,844	319,386	297,066	275,838	261,103
			140,500	167,696	218,553	255,928	313,256	316,450	244,730	
サービス業	男女	30	136,000	162,304	201,774	250,195	282,372	200,301	224,027	211,366
			130,500	150,297	171,114	214,842	245,813	197,863	187,196	
5~9人	男女	75	135,500	171,264	197,459	237,656	266,927	211,512	220,422	203,372
			135,000	153,072	167,616	193,583	191,479	170,580	177,801	
10~19人	男女	62	143,750	169,183	206,950	239,525	281,393	228,838	231,587	210,994
			137,000	162,917	176,766	189,340	223,635	219,410	186,967	
20~29人	男女	27	161,600	173,054	217,452	260,732	281,845	245,734	232,464	215,177
			138,917	164,957	188,528	202,153	205,595	170,633	185,002	
30~49人	男女	30	132,263	159,725	216,392	252,662	280,340	215,796	219,227	201,007
			144,029	158,388	173,664	187,671	199,068	159,709	173,508	
50人以上	男女	27	118,320	171,562	212,467	258,063	294,668	276,413	243,844	226,600
			134,994	172,554	199,477	234,179	250,271	239,938	215,149	

別表8 初任給調べ

単位:円

		回答件数	初任給			
			高卒	短大卒	大学卒	平均
総計		99	139,906	152,035	167,706	152,357
産業別	建設	6	166,112	153,020	163,887	161,935
	製造業	20	141,684	146,888	164,605	149,950
	情報通信業	0	-	-	-	-
	運輸業	7	132,920	141,143	159,750	143,808
	卸売・小売業	19	146,431	160,005	179,307	160,576
	金融・保険業	2	134,800	156,700	184,000	158,500
	不動産業	0	-	-	-	-
	飲食店、宿泊業	4	131,200	149,700	151,500	143,607
	医療、福祉	26	137,110	152,561	164,071	151,569
	教育、学習支援業	5	137,975	155,167	176,433	157,238
	サービス業	10	128,850	147,600	159,171	142,062
規模別	5～9人	20	133,226	141,778	143,508	138,985
	10～19人	23	135,759	148,197	168,919	151,091
	20～29人	15	145,234	154,692	175,037	156,094
	30～49人	22	139,956	156,795	170,971	153,580
	50人以上	19	144,652	156,924	172,675	158,391

別表9 賃金状況

単位:%

		回答件数	定期昇給またはベースアップの有無	
			あり	なし
総計		155	62.6	37.4
産業別	建設	16	50.0	50.0
	製造業	27	70.4	29.6
	情報通信業	2	50.0	50.0
	運輸業	15	33.3	66.7
	卸売・小売業	20	65.0	35.0
	金融・保険業	2	100.0	0.0
	不動産業	2	0.0	100.0
	飲食店、宿泊業	6	16.7	83.3
	医療、福祉	38	81.6	18.4
	教育、学習支援業	8	62.5	37.5
	サービス業	19	63.2	36.8
規模別	5～9人	51	47.1	52.9
	10～19人	43	67.4	32.6
	20～29人	19	63.2	36.8
	30～49人	18	66.7	33.3
	50人以上	24	83.3	16.7

別表10 週休2日制実施状況

単位：%

□	回答 件数	週休2日制		実施内容						
		実施 している	実施 していない	完全	隔週	月3回	月2回	月1回	その他	
総計	246	80.9	19.1	28.8	21.2	3.5	11.6	5.1	29.8	
産業別	建設	28	64.3	35.7	5.6	22.2	0.0	22.2	11.1	38.9
	製造業	49	89.8	10.2	19.5	29.3	2.4	7.3	0.0	41.5
	情報通信業	2	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	運輸業	25	64.0	36.0	6.3	31.3	12.5	12.5	0.0	37.5
	卸売・小売業	37	86.5	13.5	31.3	15.6	9.4	15.6	15.6	12.5
	金融・保険業	4	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	4	75.0	25.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3
	飲食店、宿泊業	11	45.5	54.5	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	50.0
	医療、福祉	48	91.7	8.3	38.6	18.2	2.3	13.6	2.3	25.0
	教育、学習支援業	8	75.0	25.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
サービス業	30	83.3	16.7	38.5	23.1	0.0	3.8	3.8	30.8	
規模別	5～9人	79	75.9	24.1	31.7	21.7	3.3	16.7	5.0	21.7
	10～19人	73	79.5	20.5	27.6	22.4	5.2	8.6	5.2	31.0
	20～29人	28	78.6	21.4	33.3	14.3	0.0	14.3	4.8	33.3
	30～49人	33	87.9	12.1	20.7	31.0	3.4	6.9	6.9	31.0
	50人以上	33	90.9	9.1	30.0	13.3	3.3	10.0	3.3	40.0

別表11 年次有給休暇消化状況

単位：%

□	回答 件数	平均消化日数					
		0～5日	6～10日	11～15 日	16～20 日	21日以上	
総計	230	40.4	37.0	16.1	5.7	0.9	
産業別	建設	26	42.3	38.5	3.8	15.4	0.0
	製造業	48	35.4	29.2	29.2	4.2	2.1
	情報通信業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	24	62.5	29.2	8.3	0.0	0.0
	卸売・小売業	33	48.5	36.4	12.1	3.0	0.0
	金融・保険業	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	不動産業	3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	飲食店、宿泊業	9	77.8	11.1	0.0	11.1	0.0
	医療、福祉	45	15.6	48.9	33.3	2.2	0.0
	教育、学習支援業	8	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	28	42.9	42.9	3.6	7.1	3.6	
規模別	5～9人	73	49.3	30.1	13.7	5.5	1.4
	10～19人	65	36.9	36.9	16.9	7.7	1.5
	20～29人	29	31.0	51.7	10.3	6.9	0.0
	30～49人	31	41.9	35.5	16.1	6.5	0.0
	50人以上	32	34.4	40.6	25.0	0.0	0.0

別表12 各種休暇制定状況

単位：%

□	回答 件数	夏季休暇		その他の休暇制定状況					
		あり	平均日数	年末年始 休暇	お盆休暇	お祭り休 暇	リフレッシュ 休暇	その他 の休暇	
総計	222	26.1	3.1	94.6	64.9	15.8	7.2	12.2	
産業別	建設	27	18.5	3.7	100.0	92.6	29.6	3.7	0.0
	製造業	48	16.7	4.4	97.9	83.3	18.8	6.3	6.3
	情報通信業	1	—	—	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	20	35.0	2.1	95.0	75.0	20.0	0.0	30.0
	卸売・小売業	34	20.6	3.0	91.2	58.8	11.8	8.8	2.9
	金融・保険業	4	50.0	2.5	100.0	25.0	0.0	0.0	50.0
	不動産業	3	33.3	3.0	100.0	100.0	0.0	33.3	33.3
	飲食店、宿泊業	5	20.0	3.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	医療、福祉	45	33.3	3.5	95.6	53.3	15.6	6.7	13.3
	教育、学習支援業	8	37.5	5.0	100.0	62.5	12.5	12.5	25.0
規模別	サービス業	27	33.3	2.3	92.6	37.0	7.4	14.8	11.1
	5～9人	71	31.0	3.1	91.5	67.6	18.3	2.8	4.2
	10～19人	66	15.2	2.6	97.0	74.2	16.7	6.1	18.2
	20～29人	25	20.0	4.4	100.0	64.0	16.0	8.0	12.0
	30～49人	29	27.6	2.9	93.1	62.1	13.8	3.4	13.8
	50人以上	31	41.9	3.5	93.5	41.9	9.7	22.6	16.1

別表13 育児休業制定状況

単位：%

□	回答 件数	あり				育児休業 実取得人数		なし			
		計	給与の状況			男性	女性	計	今後の予定		
			有給	一部有給	無給				検討中	予定なし	
総計	249	69.9	10.8	10.1	79.1	0	57	30.1	44.4	55.6	
産業別	建設	29	48.3	7.7	15.4	76.9	0	0	51.7	60.0	40.0
	製造業	51	74.5	10.5	7.9	81.6	0	11	25.5	42.9	57.1
	情報通信業	2	100.0	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0	—	—
	運輸業	25	80.0	5.6	5.6	88.9	0	0	20.0	0.0	100.0
	卸売・小売業	38	47.4	0.0	6.7	93.3	0	6	52.6	30.0	70.0
	金融・保険業	4	100.0	0.0	0.0	100.0	0	1	0.0	—	—
	不動産業	4	25.0	0.0	0.0	100.0	0	0	75.0	—	—
	飲食店、宿泊業	10	40.0	25.0	0.0	75.0	0	0	60.0	0.0	100.0
	医療、福祉	49	89.8	14.3	14.3	71.4	0	38	10.2	0.0	100.0
	教育、学習支援業	8	87.5	20.0	40.0	40.0	0	0	12.5	—	—
規模別	サービス業	29	75.9	17.6	5.9	76.5	0	1	24.1	100.0	0.0
	5～9人	78	47.4	28.1	15.6	56.3	0	7	52.6	35.0	65.0
	10～19人	74	73.0	6.3	8.3	85.4	0	4	27.0	40.0	60.0
	20～29人	29	72.4	15.8	10.5	73.7	0	3	27.6	75.0	25.0
	30～49人	35	82.9	3.8	11.5	84.6	0	6	17.1	100.0	0.0
	50人以上	33	100.0	3.0	6.1	90.9	0	37	0.0	—	—

別表14 介護休業制定状況

単位：%

□	回答 件数	あり				介護休業 実取得人数		なし			
		計	給与の状況			男性	女性	計	今後の予定		
			有給	一部有給	無給				検討中	予定なし	
総計	245	60.8	9.7	9.0	81.3	0	3	39.2	51.1	48.9	
産業別	建設	29	44.8	7.7	15.4	76.9	0	0	55.2	55.6	44.4
	製造業	50	62.0	12.9	6.5	80.6	0	1	38.0	45.5	54.5
	情報通信業	2	100.0	—	—	—	0	0	0.0	—	—
	運輸業	25	72.0	6.3	12.5	81.3	0	0	28.0	33.3	66.7
	卸売・小売業	37	43.2	7.7	0.0	92.3	0	0	56.8	40.0	60.0
	金融・保険業	4	100.0	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0	—	—
	不動産業	3	33.3	0.0	0.0	100.0	0	0	66.7	0.0	100.0
	飲食店、宿泊業	10	40.0	25.0	0.0	75.0	0	0	60.0	100.0	0.0
	医療、福祉	49	77.6	5.7	11.4	82.9	0	2	22.4	40.0	60.0
	教育、学習支援業	8	62.5	33.3	33.3	33.3	0	0	37.5	50.0	50.0
サービス業	28	60.7	15.4	7.7	76.9	0	0	39.3	100.0	0.0	
規模別	5～9人	78	37.2	29.2	8.3	62.5	0	0	62.8	36.4	63.6
	10～19人	73	68.5	6.8	6.8	86.4	0	1	31.5	53.8	46.2
	20～29人	26	57.7	14.3	7.1	78.6	0	0	42.3	60.0	40.0
	30～49人	35	71.4	4.3	17.4	78.3	0	0	28.6	80.0	20.0
	50人以上	33	90.9	0.0	6.9	93.1	0	2	9.1	100.0	0.0

別表15 産前・産後休業制定状況

単位：%

	回答 件数	あり				該当従業員 事業所数 (21年度)		産前・産 後休業 実取得 人数(21 年度)	なし			
		計	給与の状況			あり	なし		計	今後の予定		
			有給	一部有給	無給			検討中		予定なし		
総計	247	73.3	24.1	13.9	62.0	38	170	66	26.7	23.5	76.5	
産業別	建設	28	60.7	18.8	12.5	68.8	1	24	1	39.3	33.3	66.7
	製造業	51	74.5	10.8	10.8	78.4	10	31	10	25.5	28.6	71.4
	情報通信業	2	100.0	—	—	—	0	2	0	0.0	—	—
	運輸業	25	84.0	21.1	21.1	57.9	2	22	4	16.0	0.0	100.0
	卸売・小売業	38	42.1	7.1	0.0	92.9	3	22	4	57.9	23.1	76.9
	金融・保険業	4	100.0	25.0	25.0	50.0	1	3	1	0.0	—	—
	不動産業	3	33.3	0.0	100.0	0.0	0	2	0	66.7	0.0	100.0
	飲食店、宿泊業	10	50.0	20.0	0.0	80.0	0	6	0	50.0	—	—
	医療、福祉	49	89.8	39.0	14.6	46.3	19	24	44	10.2	25.0	75.0
	教育、学習支援業	8	100.0	28.6	42.9	28.6	1	7	1	0.0	—	—
サービス業	29	86.2	38.1	9.5	52.4	1	27	1	13.8	0.0	100.0	
規模別	5～9人	78	53.8	34.3	17.1	48.6	2	58	4	46.2	21.1	78.9
	10～19人	72	75.0	20.0	16.0	64.0	6	57	6	25.0	42.9	57.1
	20～29人	29	75.9	30.0	0.0	70.0	3	20	3	24.1	75.0	25.0
	30～49人	35	85.7	24.1	13.8	62.1	9	22	13	14.3	92.9	7.1
	51人以上	33	100.0	15.6	15.6	68.8	18	13	40	0.0	97.6	2.4

別表16 家族手当支給状況

単位：%

□	回答 件数	支給 している	支給 してい ない	平均金額	昨年との比較			
					増額	同額	減額	
総計	249	71.9	28.1	11,904	4.1	94.5	1.4	
産業別	建設	29	72.4	27.6	11,303	0.0	100.0	0.0
	製造業	50	68.0	32.0	10,342	0.0	96.4	3.6
	情報通信業	2	50.0	50.0	-	0.0	100.0	-
	運輸業	24	91.7	8.3	13,680	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売業	38	68.4	31.6	11,847	0.0	100.0	0.0
	金融・保険業	4	75.0	25.0	8,321	0.0	100.0	0.0
	不動産業	4	25.0	75.0	10,000	0.0	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	11	63.6	36.4	11,920	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	48	62.5	37.5	11,221	21.7	78.3	0.0
	教育、学習支援業	8	75.0	25.0	11,813	0.0	83.3	16.7
	サービス業	31	90.3	9.7	14,067	4.3	95.7	0.0
規模別	5～9人	81	61.7	38.3	11,643	5.1	94.9	0.0
	10～19人	73	72.6	27.4	10,873	0.0	100.0	0.0
	20～29人	29	75.9	24.1	13,928	5.6	94.4	0.0
	30～49人	33	75.8	24.2	10,811	0.0	95.0	5.0
	50人以上	33	87.9	12.1	13,544	11.1	85.2	3.7

別表17 住宅手当支給状況

単
位：%

□	回答 件数	支給 している	支給 してい ない	平均金額 (持家)	平均金 額(借 家)	平均金 額(そ の他)	昨年との比較			
							増額	同額	減額	
総計	247	57.9	42.1	13,221	15,971	12,389	3.4	94.0	2.6	
産業別	建設	29	51.7	48.3	15,278	13,682	16,824	0.0	100.0	0.0
	製造業	49	59.2	40.8	16,280	13,453	14,346	0.0	96.0	4.0
	情報通信業	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
	運輸業	24	70.8	29.2	15,000	13,800	9,871	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売業	38	34.2	65.8	13,860	16,741	8,667	0.0	100.0	0.0
	金融・保険業	3	100.0	0.0	14,500	37,000	-	0.0	100.0	0.0
	不動産業	4	25.0	75.0	-	5,000	-	0.0	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	11	54.5	45.5	12,500	16,250	27,000	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	48	62.5	37.5	9,303	19,287	11,998	8.3	83.3	8.3
	教育、学習支援業	8	87.5	12.5	15,396	17,873	11,000	16.7	83.3	0.0
	サービス業	31	67.7	32.3	11,417	15,006	8,897	5.9	94.1	0.0
規模別	5～9人	79	54.4	45.6	12,095	13,301	12,693	3.2	96.8	0.0
	10～19人	73	50.7	49.3	13,119	15,394	8,385	0.0	100.0	0.0
	20～29人	29	65.5	34.5	16,675	19,925	10,536	5.9	88.2	5.9
	30～49人	33	51.5	48.5	15,113	12,565	17,548	0.0	100.0	0.0
	50人以上	33	81.8	18.2	11,875	19,178	13,737	8.3	83.3	8.3

別表18 通勤手当支給状況

単位：%

□	回答 件数	支給 している	支給 してい ない	支給内容		昨年との比較			
				実費支給	定額支給	増額	同額	減額	
総計	248	96.8	3.2	53.2	46.8	2.3	93.1	4.6	
産業別	建設	28	89.3	10.7	58.3	41.7	4.8	90.5	4.8
	製造業	50	100.0	0.0	55.6	44.4	0.0	97.0	3.0
	情報通信業	2	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業	24	91.7	8.3	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売業	38	94.7	5.3	54.3	45.7	0.0	100.0	0.0
	金融・保険業	4	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	不動産業	4	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	11	100.0	0.0	30.0	70.0	0.0	85.7	14.3
	医療、福祉	48	100.0	0.0	59.5	40.5	7.9	89.5	2.6
	教育、学習支援業	8	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	75.0	25.0
	サービス業	31	96.8	3.2	46.4	53.6	0.0	90.5	9.5
規模別	5～9人	80	93.8	6.3	41.5	58.5	0.0	97.9	2.1
	10～19人	73	100.0	0.0	53.0	47.0	1.9	94.2	3.8
	20～29人	29	96.6	3.4	68.0	32.0	0.0	100.0	0.0
	30～49人	33	100.0	0.0	56.7	43.3	3.8	84.6	11.5
	50人以上	33	93.9	6.1	63.3	36.7	8.0	84.0	8.0

別表19 燃料手当支給状況

単位：%

□	回答件数	支給 している	支給 してい ない	平均金額	昨年との比較			
					増額	同額	減額	
総計	249	77.5	22.5	80,895	7.8	76.6	15.6	
産業別	建設	29	72.4	27.6	81,761	6.3	75.0	18.8
	製造業	49	85.7	14.3	82,686	6.7	80.0	13.3
	情報通信業	2	50.0	50.0	100,000	0.0	0.0	100.0
	運輸業	24	87.5	12.5	92,435	18.8	68.8	12.5
	卸売・小売業	38	73.7	26.3	85,481	13.3	80.0	6.7
	金融・保険業	4	100.0	0.0	90,202	0.0	100.0	0.0
	不動産業	4	75.0	25.0	20,000	0.0	66.7	33.3
	飲食店、宿泊業	11	27.3	72.7	57,540	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	49	75.5	24.5	75,322	10.3	79.3	10.3
	教育、学習支援業	8	100.0	0.0	82,554	0.0	87.5	12.5
	サービス業	31	80.6	19.4	76,489	0.0	68.4	31.6
規模別	5～9人	81	76.5	23.5	73,767	0.0	85.4	14.6
	10～19人	74	75.7	24.3	79,223	8.3	75.0	16.7
	20～29人	29	79.3	20.7	85,831	5.0	80.0	15.0
	30～49人	33	72.7	27.3	89,861	5.0	80.0	15.0
	50人以上	32	87.5	12.5	88,199	25.0	58.3	16.7

別表20 夏期手当支給状況

単位：%

□	回答件数	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較			
					増額	同額	減額	
総計	248	75.8	24.2	291,030	26.4	46.4	27.1	
産業別	建設	29	62.1	37.9	180,237	17.6	41.2	41.2
	製造業	50	76.0	24.0	223,885	20.7	48.3	31.0
	情報通信業	2	50.0	50.0	200,000	0.0	0.0	100.0
	運輸業	22	77.3	22.7	257,743	40.0	26.7	33.3
	卸売・小売業	38	78.9	21.1	279,694	36.8	52.6	10.5
	金融・保険業	4	100.0	0.0	634,436	0.0	100.0	0.0
	不動産業	4	25.0	75.0	100,000	0.0	0.0	100.0
	飲食店、宿泊業	11	27.3	72.7	528,256	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	49	87.8	12.2	326,763	28.6	46.4	25.0
	教育、学習支援業	8	100.0	0.0	386,150	37.5	50.0	12.5
	サービス業	31	80.6	19.4	347,098	23.5	47.1	29.4
規模別	5～9人	80	71.3	28.8	278,385	23.8	45.2	31.0
	10～19人	74	71.6	28.4	301,221	30.8	46.2	23.1
	20～29人	29	82.8	17.2	238,915	23.5	64.7	11.8
	30～49人	32	81.3	18.8	246,914	23.8	47.6	28.6
	50人以上	33	84.8	15.2	375,585	28.6	33.3	38.1

別表21 年末手当支給状況

単位：%

□	回答件数	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較			
					増額	同額	減額	
総計	248	80.2	19.8	338,985	25.7	45.8	28.5	
産業別	建設	29	69.0	31.0	255,243	35.3	47.1	17.6
	製造業	50	86.0	14.0	267,754	26.7	46.7	26.7
	情報通信業	2	100.0	0.0	400,000	0.0	0.0	100.0
	運輸業	23	78.3	21.7	358,433	26.7	33.3	40.0
	卸売・小売業	38	81.6	18.4	283,432	22.2	44.4	33.3
	金融・保険業	3	100.0	0.0	648,745	0.0	50.0	50.0
	不動産業	4	25.0	75.0	100,000	0.0	0.0	100.0
	飲食店、宿泊業	11	36.4	63.6	428,781	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	49	85.7	14.3	403,151	26.7	50.0	23.3
	教育、学習支援業	8	100.0	0.0	460,142	37.5	50.0	12.5
	サービス業	31	87.1	12.9	370,643	21.1	42.1	36.8
規模別	5～9人	80	78.8	21.3	332,470	27.9	39.5	32.6
	10～19人	73	78.1	21.9	323,307	20.0	57.5	22.5
	20～29人	29	79.3	20.7	282,949	29.4	64.7	5.9
	30～49人	33	84.8	15.2	315,935	23.8	42.9	33.3
	50人以上	33	84.8	15.2	450,111	30.4	26.1	43.5

別表22 決算手当支給状況

単位：%

□		回答件数	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
	総計	241	10.4	89.6	103,909	45.0	30.0	25.0
産業別	建設	28	7.1	92.9	100,000	0	0	100
	製造業	47	21.3	78.7	174,318	62.5	25.0	12.5
	情報通信業	2	0.0	100.0	-	-	-	-
	運輸業	24	4.2	95.8	30,000	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売業	38	13.2	86.8	87,979	0.0	75.0	25.0
	金融・保険業	3	0.0	100.0	-	-	-	-
	不動産業	4	0.0	100.0	-	-	-	-
	飲食店、宿泊業	11	0.0	100.0	-	-	-	-
	医療、福祉	46	6.5	93.5	41,674	100.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	8	25.0	75.0	130,013	50.0	0.0	50.0
規模別	サービス業	30	6.7	93.3	75,820	100.0	0.0	0.0
	5～9人	77	9.1	90.9	136,168	100.0	0.0	0.0
	10～19人	71	7.0	93.0	53,110	100.0	0.0	0.0
	20～29人	28	14.3	85.7	210,000	100.0	0.0	0.0
	30～49人	32	21.9	78.1	97,878	100.0	0.0	0.0
	50人以上	33	6.1	93.9	81,402	100.0	0.0	0.0

別表23 パートタイム労働者賃金(時間給)

単位：円

□		回答件数	男女別平均時給		
			男性	女性	全体
	総計	148	871	842	861
産業別	建設	9	852	724	771
	製造業	33	832	714	765
	情報通信業	2	690	695	693
	運輸業	7	943	792	859
	卸売・小売業	20	696	767	764
	金融・保険業	0	-	-	-
	不動産業	2	850	800	825
	飲食店、宿泊業	10	743	723	732
	医療、福祉	42	891	989	974
	教育、学習支援業	6	1,801	1,331	1,545
規模別	サービス業	17	789	761	773
	5～9人	47	785	797	804
	10～19人	44	796	839	821
	20～29人	13	1,210	965	1,055
	30～49人	21	944	824	873
	50人以上	23	912	887	920

別表24 パートタイム労働者の労働時間・労働日数

□		1日の平均労働時間(%)		1週間あたり 平均日数 (日)
		6時間未満	6時間以上	
	総計	48.1	51.9	4.8
産業別	建設	60.0	40.0	4.6
	製造業	16.1	83.9	5.2
	情報通信業	100.0	0.0	6.0
	運輸業	45.5	54.5	5.5
	卸売・小売業	45.5	54.5	4.8
	金融・保険業	0.0	100.0	5.0
	不動産業	50.0	50.0	4.7
	飲食店、宿泊業	84.8	15.2	5.0
	医療、福祉	60.2	39.8	4.5
	教育、学習支援業	96.6	3.4	3.9
	サービス業	64.6	35.4	4.7
規模別	5～9人	38.6	61.4	4.7
	10～19人	72.0	28.0	4.8
	20～29人	28.2	71.8	4.7
	30～49人	44.6	55.4	4.9
	50人以上	50.1	49.9	4.9

別表25 パートタイム労働者勤続年数

単位：%

□		在職期間		
		1年未満	1年以上5年未満	5年以上
	総計	22.9	36.6	40.4
産業別	建設	0.0	71.4	28.6
	製造業	23.3	32.1	44.6
	情報通信業	0.0	0.0	100.0
	運輸業	21.2	54.5	24.2
	卸売・小売業	22.3	30.7	47.0
	金融・保険業	0.0	0.0	100.0
	不動産業	0.0	75.0	25.0
	飲食店、宿泊業	16.4	39.5	44.1
	医療、福祉	27.1	43.0	30.0
	教育、学習支援業	62.5	19.6	17.9
	サービス業	16.8	39.6	43.7
規模別	5～9人	20.5	40.4	39.1
	10～19人	18.4	38.5	43.1
	20～29人	31.1	28.1	40.8
	30～49人	33.7	37.7	28.6
	50人以上	19.7	34.8	45.5

別表26 パートタイム労働者の労働条件制定状況

単位：%

□		労働条件の内容(複数選択あり)								
		回答 件数	労働協 約	社会保 険	雇用保 険	退職金 制度	年次有 給休暇	賞与 (一時 金)	福利厚 生制度	平均
	総計	142	52.1	66.9	85.2	13.4	74.6	43.0	31.7	52.4
産 業 別	建設	8	62.5	25.0	62.5	12.5	50.0	12.5	12.5	33.9
	製造業	33	54.5	90.9	93.9	21.2	81.8	63.6	42.4	64.1
	情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	7	57.1	57.1	85.7	0.0	100.0	14.3	14.3	46.9
	卸売・小売業	17	29.4	76.5	94.1	23.5	70.6	47.1	41.2	54.6
	金融・保険業	2	0.0	100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	35.7
	不動産業	1	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	57.1
	飲食店、宿泊業	9	66.7	33.3	88.9	0.0	44.4	22.2	33.3	41.3
	医療、福祉	42	54.8	66.7	83.3	16.7	76.2	52.4	31.0	54.4
	教育、学習支援業	6	50.0	16.7	16.7	0.0	83.3	16.7	16.7	28.6
規 模 別	サービス業	17	52.9	64.7	100.0	0.0	70.6	29.4	29.4	49.6
	5～9人	44	45.5	75.0	84.1	18.2	56.8	45.5	20.5	49.4
	10～19人	41	61.0	53.7	80.5	19.5	80.5	34.1	34.1	51.9
	20～29人	13	69.2	61.5	76.9	0.0	84.6	38.5	30.8	51.6
	30～49人	20	50.0	65.0	90.0	5.0	70.0	55.0	25.0	51.4
	50人以上	24	41.7	79.2	95.8	8.3	95.8	45.8	54.2	60.1

別表27 定年制度制定状況

単位：%

		定年齢制度				高齢者雇用安定法改正後の対応				
		回答 件数	ある (%)	ない (%)	平均年齢 (%)	※事業主には段階的に65才までの雇用を確保 する義務が課されます(H18.4.1～)				
						回答 件数	定年引上	継続雇用 制度導入	定年制 廃止	その他
	総計	248	93.1	6.9	61.0	213	14.1	81.7	0.0	4.2
産 業 別	建設	33	89.7	10.3	61.5	23	21.7	73.9	0.0	4.3
	製造業	66	93.9	6.1	60.7	44	11.4	86.4	0.0	2.3
	情報通信業	1	100.0	0.0	60.0	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業	26	100.0	0.0	60.9	26	11.5	88.5	0.0	0.0
	卸売・小売業	34	89.5	10.5	60.5	33	15.2	81.8	0.0	3.0
	金融・保険業	6	100.0	0.0	60.0	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	不動産業	5	33.3	66.7	60.0	0	-	-	-	-
	飲食店、宿泊業	11	81.8	18.2	61.9	8	12.5	50.0	0.0	37.5
	医療、福祉	51	95.8	4.2	61.4	40	15.0	82.5	0.0	2.5
	教育、学習支援業	9	100.0	0.0	60.9	8	25.0	62.5	0.0	12.5
規 模 別	サービス業	36	96.8	3.2	60.8	28	7.1	89.3	0.0	3.6
	5～9人	88	79.5	20.5	61.0	57	17.5	77.2	0.0	5.3
	10～19人	91	94.5	5.5	60.7	63	12.7	82.5	0.0	4.8
	20～29人	31	96.8	3.2	61.4	26	19.2	73.1	0.0	7.7
	30～49人	36	100.0	0.0	60.7	35	17.1	80.0	0.0	2.9
	50人以上	32	100.0	0.0	60.6	32	3.1	96.9	0.0	0.0

別表28 退職金制度制定状況

単位：%

□	回答 件数	退職金制度		退職金制度の内容(複数選択あり)					
		ある	ない	自社制度	中小企業 退職金 共済制度	建設業 退職金 共済制度	特定退職 金制度	生命保険 会社の 企業年金	
□	総計	246	87.0	13.0	44.5	41.1	7.2	12.9	17.2
産業別	建設	28	100.0	0.0	31.0	72.4	48.3	6.9	10.3
	製造業	49	89.8	10.2	50.0	40.5	0.0	14.3	23.8
	情報通信業	2	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0
	運輸業	25	80.0	20.0	60.0	60.0	0.0	0.0	15.0
	卸売・小売業	38	86.8	13.2	36.4	51.5	0.0	9.1	18.2
	金融・保険業	3	100.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	不動産業	4	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	10	50.0	50.0	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0
	医療、福祉	48	87.5	12.5	37.5	15.0	0.0	32.5	15.0
	教育、学習支援業	8	100.0	0.0	57.1	0.0	0.0	28.6	14.3
規模別	サービス業	31	87.1	12.9	52.0	36.0	4.0	0.0	16.0
	5～9人	80	86.3	13.8	35.3	42.6	13.2	13.2	13.2
	10～19人	70	90.0	10.0	51.6	43.5	4.8	9.7	14.5
	20～29人	29	82.8	17.2	39.1	52.2	8.7	17.4	17.4
	30～49人	34	82.4	17.6	44.4	48.1	3.7	14.8	22.2
	50人以上	33	90.9	9.1	55.2	17.2	0.0	13.8	27.6

別表29 定年時の退職金額

□		退職金受給状況	
		勤続年数平均 (年)	受給金額平均 (円)
□	総計	25.2	6,608,840
産業別	建設	20.2	3,533,675
	製造業	29.3	6,155,581
	情報通信業	—	—
	運輸業	27.4	7,585,675
	卸売・小売業	32.6	6,110,000
	金融・保険業	37.0	26,000,000
	不動産業	—	—
	飲食店、宿泊業	30.0	21,000,000
	医療、福祉	15.4	4,404,373
	教育、学習支援業	32.2	15,819,587
規模別	サービス業	26.4	7,955,974
	5～9人	20.3	4,615,956
	10～19人	24.7	5,559,700
	20～29人	29.7	8,813,734
	30～49人	30.5	5,938,479
	50人以上	27.7	10,222,783

v 調査票

平成22年度 小樽市労働実態調査

事業所名		業種（該当に○印） 1. 建設 2. 製造 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売・小売業 6. 金融・保険業 7. 不動産業 8. 飲食店、宿泊業 9. 医療、福祉 10. 教育、学習支援業 11. サービス業 （他に分類されないもの）
所在地		
TEL		
FAX		
記入ご担当者		
◆ 「※整理番号」は記入不要です。 ◆ 記入については別紙「調査票記入要領」をご覧ください。 ◆ ご回答内容につきましては本調査の目的以外には使用いたしません。		

1. 従業員数（9月末現在）

単位：人

	正規従業員		契約社員		アルバイト		パート		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
15～19歳										
20～29歳										
30～39歳										
40～49歳										
50～59歳										
60歳以上										
合計										
合計のうち障がい者	/									
合計のうち外国人										
合計のうち市内在住者										

2. 採用

今年度の採用 （22年4月～9月）	1 採用あり（ア. 高卒者 イ. 専門・短大卒者 ウ. 大卒者） 2 採用なし
来年度の採用予定 （23年4月）	1 予定あり 2 状況により採用の可能性あり 3 予定なし
中途採用 ※H21.10.1～H22.9.30	1 採用あり 2 採用なし
新規学卒者採用者数 及び離職者数 （平成20年度～22年度）	平成20年度から平成22年度の3年間に採用した新規学卒者の人数 1. 高卒者（ 人） 2. 専門・短大卒者（ 人） 3. 大卒者（ 人） 4. 採用なし 上記採用者のうち、採用後1年以内に離職した人数 1. 高卒者（ 人） 2. 専門・短大卒者（ 人） 3. 大卒者（ 人） 4. 離職者なし

3. 労働時間（正規従業員）

労働時間	1日あたり	時間	分
	1週あたり	時間	分
週40時間制への対応	1 所定労働時間で対応済み	2 変形労働時間制で対応	
	3 週40時間制適用外	ア 1週間単位 エ フレックスタイム イ 1ヶ月単位 オ その他 ウ 1年単位 ()	
	4 未対応		
時間外勤務時間	1ヶ月平均 (22年9月分)	時間	分

(※ 時間外勤務時間合計 ÷ 時間外勤務をした人数)

4. 賃金（正規従業員）

単位：円

種別	区分	平均額 (基本給は22年9月、初任給は平成22年度の状況をお答えください)	
		男	女
基本給	15～19歳		
	20～29歳		
	30～39歳		
	40～49歳		
	50～59歳		
	60歳以上		
初任給	高校卒		
	短大卒		
	大学卒		
定期昇給・ベースアップ ※H21.10.1～H22.9.30の間		1 行った	2 行わなかった

5. 休日・休暇

週休2日制（実施内容）	年次有給休暇（平均消化日数）	その他休暇
1. あり →	1. 0～5日	1. リフレッシュ休暇
2. なし	2. 6～10日	2. お盆休暇
	3. 11～15日	3. 夏季休暇 (日)
	4. 16～20日	4. 年末年始休暇
	5. 21日以上	5. お祭り休暇
	※直近1年間の状況	6. その他 ()
	ア. 完全 イ. 隔週 ウ. 月3回 エ. 月2回 オ. 月1回 カ. その他	

6. 育児・介護休業・産前産後休業

※ 全事業所に制度採用が義務づけられていますが、実態をお答えください

育児休業	制度の有無	1 あり (ア. 有給 イ. 一部有給 ウ. 無給)	21年度実取得人数	男	人
		2 なし (ア. 検討中 イ. 予定なし)		女	人
介護休業	制度の有無	1 あり (ア. 有給 イ. 一部有給 ウ. 無給)	21年度実取得人数	男	人
		2 なし (ア. 検討中 イ. 予定なし)		女	人

産前・産後休業	制度の有無	1 あり (ア. 有給 イ. 一部有給 ウ. 無給)	21年度該当従業員の有無	1. あり	21年度実取得人数	人
		2 なし (ア. 検討中 イ. 予定なし)		2. なし		

7. 各種手当（正規従業員） ※毎月支給のものは22年9月、そのほかは直近1年間の実績を記入。

	平均金額等（下段は前年度との比較）	
家族手当	1. あり（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額）	2. なし
住宅手当	1. あり（下記①～③の該当する区分にご記入下さい） ① 借家（平均 円） ② 持家（平均 円） ③ その他【 】（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額）	2. なし
通勤手当	1. あり（実費支給 定額支給） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額）	2. なし
燃料手当	1. あり（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額）	2. なし
夏期手当	1. あり（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額）	2. なし
年末手当	1. あり（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額）	2. なし
決算手当 （期末手当）	1. あり（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額）	2. なし

8. パートタイム労働者

平均時給	(男) 円		(女) 円	
平均労働時間（1日）	6時間未満 人		6時間以上 人	
平均労働日数（1週）	（ ） 日 / 1週間			
在職期間 ※H22. 9. 30現在	1年未満	1～5年	5年以上	合計
	人	人	人	人
労働条件 （複数回答可）	1. 労働協約 2. 社会保険 3. 雇用保険 4. 退職金制度 5. 年次有給休暇 6. 賞与（一時金） 7. 福利厚生制度			

9. 定年制度・退職金制度

定年制度の有無	高齢者等の雇用安定等に関する法律改正後の対応（22年9月30日現在）	備考
1. あり（ 歳）	ア. 定年の引き上げ イ. 継続雇用制度の導入 ウ. 定年制の廃止 エ. その他	高齢者等の雇用安定等に関する法律の改正 ～平成18年4月1日より～ 事業主には段階的に65歳までの雇用を確保する義務が課されました。 この法改正後の対応について、左欄の該当項目に○をつけてください。
2. なし		
退職金制度	1. あり ア. 自社制度 エ. 特定退職金制度 イ. 中小企業退職金共済制度 オ. その他（生命保険会社の企業年金など） ウ. 建設業退職金共済制度 2. なし	
定年時の退職金	勤続年数（平均 年）	支給額（平均 円）

小樽市の労働行政につきまして、ご意見等ございましたらご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に調査票を入れ、**11月10日（水）までに投函**をお願いいたします。

※全調査結果につきましては、小樽市ホームページ（事業者の皆さんへ→労働実態調査）に掲載させていただきます。なお、インターネットでの閲覧ができない事業所様には簡易パンフレット（従業員数・基本給・初任給部分のみ抜粋）をお送りします。ご希望される場合には、下記に○印をつけて下さい。

簡易パンフレット ← 希望する場合には枠内に○印をつけてください。

調査内容等のお問い合わせは、

小樽市産業港湾部商業労政課
〒047-8660
小樽市花園2丁目12番1号
TEL 0134-32-4111（内線262）
FAX 0134-33-7432

までお願いいたします。

小樽市産業港湾部商業労政課

平成23年4月発行

〒047-8660

小樽市花園2丁目12番1号

TEL 0134-32-4111(内線 262)

FAX 0134-33-7432

